

第10章 施設・設備等

1 大学における施設・設備等

(1) 施設・設備等の整備

【実態】

本学の校地は、京都市に文系5学部、大学院8研究科を擁する衣笠キャンパス、滋賀県草津市に理工学部と文系2学部、大学院3研究科を擁するびわこ・くさつキャンパス（以下、BKCという。）と、その他課外施設の校地からなる。「大学基礎データ表36」に記載のとおり、衣笠キャンパスの校地面積は593,004㎡（学生一人当たり34.68㎡）、このうち、運動場は159,533㎡（学生一人当たり9.33㎡）また、校舎面積は148,426㎡（学生一人当たり8.68㎡）である。また、BKCの校地面積は611,024㎡（学生一人当たり43.11㎡）このうち、運動場は78,416㎡（学生一人当たり5.53㎡）また、校舎面積は163,866㎡（学生一人当たり11.56㎡）である。

学部・大学院の講義室等の整備状況は、「大学基礎データ表37、38、39」に記載のとおりであり、本学では基本的に学部と研究科の共有施設として使用している。衣笠キャンパスでは、講義室36、演習室142、学生自習室16、実験室67、実験実習室13、情報語学演習室14、情報処理演習室10、視聴覚教室施設4、となっている。BKCでは、講義室48、演習室66、学生自習室52、実験室407、情報語学演習室8、情報処理演習室10、となっている。

また、主に研究科で使用する施設として、衣笠キャンパスでは、演習室31、学生自習室25、実験室31、を有している。BKCでは、演習室1、学生自習室42を有している。図書館等の整備状況は、衣笠キャンパスでは、衣笠図書館（7,651㎡）修学館リサーチライブラリーと人文系文献資料室、が有り、BKCでは、メディアセンター（5,922㎡）とアクロスウィングにメディアライブラリー（10,691㎡）が有り、全学共有で利用している。

教員個人研究室は、全専任教員に与えられており、1室あたりの平均面積は、21.5㎡である（「大学基礎データ表35」参照）。

附属施設として、衣笠キャンパスでは、第1体育館（4,754㎡）第2体育館（2,497㎡）セミナーハウスと本学の教学理念である「平和と民主主義」にもとづく教育と情報発信のための国際平和ミュージアムを併設したアカデミア立命21（6,193㎡）外国人留学生宿泊施設としてインターナショナルハウスとインターナショナルハウス、柘野グラウンド（硬式野球場、人工芝ホッケー場、雨天練習場、合宿所、和弓道場、アーチェリー場、馬場等）原谷グラウンド（野球場、サッカー場、相撲・ボクシング・重量拳練習場、合宿所等）等を有している。BKCでは、セミナーハウスとスポーツハウスやホール機能を兼ね備えた施設としてエポック立命21（6,020㎡）BKCジム（4,324㎡）アスリートジム（1,724㎡）陸上競技場を備えたクインズスタジアム、第1グラウンド（アメリカンフットボール・ラグビー練習場）テニスコート、第2グラウンド、第3グラウンド（野球場）また、木瓜原遺跡保存施設を有している。琵琶湖周辺には、ボート・カヌー・ヨットの合宿所および艇庫がある。

機器・備品の新規取得・更新や修繕は、各予算単位から提出される要求書にもとづき、

管理課で一元的に調達を行い価格の妥当性、性能、必要性を検証のうえ整備を進めている。

【長所および問題点】

本学においては、全学協議会で学生、教職員などの全構成員が真摯な議論を重ね、長期計画による学園・教学創造計画や施設整備計画を進めてきた。

衣笠キャンパスは、京都にあるキャンパスであり、古都に調和した都市型キャンパスとして整備してきた。第1次長期計画（1963～1970年）から第2次長期計画（1971～1980年）にかけて、理工学部単独のキャンパスから、当時広小路キャンパスにあった5学部を順次移転する衣笠一拠点計画事業（1981年3月事業完成）により多くの施設が建設された。その後、第4次長期計画（1991～1995年）、第5次長期計画（1996～2000年）にその多くの建物を整備計画のもとに全面的に改修してきた。また、1995～1996年にかけて全館冷房化を実現し、教学条件の抜本的改善をはたした。これらによって多くの建物は、施設そのものの状態は良好といえる。しかし、1999年より10棟の耐震補強工事を実施してきているが、未実施の建物もまだ8棟残している。電気や設備においては、特別高圧受電設備が設置後23年を経過し、更新を必要とする時期にあり、また、ガスや給排水の外部幹線配管の更新整備も必要である。

利用面では、本学では従来から、経験的にカリキュラム編成の柔軟度を確保するために教室の平均稼働率を、全授業コマ数÷（4時限×週5日間×全教室数）で計算し、60～70%を目標としてきた。1998年度から、経済学部・経営学部のBKCへの移転によって施設条件は多少ゆとりを取り戻したが、その後の新学科の設置、昼夜開講制の実施、カリキュラムの充実等により、平均教室稼働率が2003～2004年度にかけて、小教室90%、大教室100%という厳しい状況が予測された。2002年度に当面の対策として既存改修で小教室13室を確保するとともに、平均稼働率70%を目標に新教室棟建設を2003年5月に着工し、2004年3月竣工を予定している。

衣笠キャンパスからの理工学部の拡充移転（学科の再編と新設、大学院の再編と拡充、学生・院生数を拡大）により開設したBKCは、第4次長期計画の最重要課題であり、滋賀県と草津市との誘致を受けた公私協力として、1994年度に実現した。キャンパス計画のコンセプトは「機能性とアメニティの共存」で、ゾーニングを明確にして、キャンパス前面を社会開放ゾーン、中央をアカデミックゾーン、後方を体育ゾーンとして建設した。1998年度に広大な敷地を生かし、衣笠キャンパスから経済学部・経営学部が移転し、BKCは文理融合キャンパスとして、アカデミックな雰囲気と学生の活気に満ち溢れ、緑とゆとりある郊外型キャンパスをめざして今日に至っている。キャンパス開設からまだ10年であり、基本的に施設そのものは良好である。また、設備的にも当初導入の特別高圧本・予備受電や中央監視システムによる一元統合管理、インテリジェントビル対応の施設等は現在も十分機能している。しかし、この10年間でキャンパス施設規模（校舎面積）は倍増し、容量の不足等から電気、ガス、給排水等のインフラ設備を再整備する必要がある。

利用面では、理工学部情報学科収容定員増等によって小教室と中教室の不足が予測されることで、学部・研究科の正課授業の教室、文理総合インスティテュート施設、さらに、文部科学省から「スーパー・サイエンス・ハイスクール」に選定された立命館高等学校が科学技術に特化した人材育成のための施設として利用するコーリングハウスを2003年2

月に完成させた。現在、小・中教室の平均稼働率は61～65%になっている。

本学の特徴として、1990年代の当初から「社会的ネットワーク政策」を推進し、とりわけ1994年の理工学部BKCへの拡充移転をきっかけに、産官学交流分野を重点にし、研究センター建設に取り組んできた。衣笠キャンパスでは、アート・リサーチセンター、創思館、BKCでは、ロボティクス・FA研究センター、私立大学では初のシンクロトン放射光装置を設置したSRセンター、産学連携ラボラトリー、ハイテクリサーチセンター、学術フロンティア共同研究センター、大規模集積回路のデザインアーキテクチャーと回路設計部門を大胆に強化できるものとしてローム記念館、マイクロシステムセンター等がある(詳細は、本章「3.研究施設」参照)。これらの多くは文部科学省補助金(学術研究高度化推進事業)に積極的に申請し、多額の補助金を獲得してきた。

機器・備品整備の特徴としては、高度情報化社会のキャンパスの創造に向けて、オープンパソコンルームと学内全施設で情報機器の接続が可能となる情報基盤整備と、全国に先駆けたプラズマディスプレイを多くの教室に設置した(詳細は、本章「4.情報基盤」参照)。また、教室整備では可能な限り机の幅を広く、各座席の前後スペースのゆとりにも留意した整備を行った。小規模教室では、双方向の多様な授業を実現するため、可動の机・椅子の配置を進めた。

【改善の方法】

第5次長期計画は、2000年度にその主要な諸課題を基本的に達成し、その任務を終了した。現在、「新世紀学園構想第1期基本計画」を策定中であり、2003年度全学協議会の議論も踏まえて「新世紀学園構想第1期基本計画要綱」として整理される予定である。以下に、確定している「新世紀学園構想第1次プラン」(2001～2004年度)と全学で検討している2003年度から2007年度までの実施計画課題を「新世紀学園構想第1期基本計画(案)」におけるキャンパス整備課題と実施計画年度(予定)を整理した(実施年度は現時点で確定できないが、検討を続ける課題を含む)。

2003年度全学協議会でのキャンパス整備課題

(衣笠キャンパス)

- 中央図書館 トイレ・床カーペットの改修と椅子の更新(2003年度)
- 原谷グラウンド 人工芝サッカー場(2003年度)
- 学生会館に音楽練習棟の増設(2003年度)
- 食堂(学生厚生施設)建設(2004年度)
- 自転車駐輪場増設(2003年度)

(BKC)

- リンクスクエアの食堂増設(2003年度)
- 音楽練習場の建設(2003年度)
- クラブハウスの建設とアスリートジムのトレーニングルームの拡張(2003年度)
- 学生交流施設の建設(2004年度)
- 自転車駐輪場の増設(2003年度)

新世紀学園構想第1次プランでのキャンパス整備課題

独立研究科「言語教育情報研究科」の開設

大阪淀屋橋の「立命館アカデミア@大阪」をサテライト展開へ改修(2002年度完了)

法科大学院の設置に関わって

西園寺記念館の改修(2003年度)

情報理工学部設置および情報系大学院構想に関わって

BKCにおける情報理工学部棟の建設(2003年度)

2003年度までに国内トップレベルのIT活用大学への展開に関わって

衣笠キャンパスとBKCの第4期情報基盤整備(2001~2002年度完了)

附属校の新しい展開に関わって

立命館宇治高等学校の移転(新展開)(2002年度完了)と立命館宇治中学校の開設(2003年度)

立命館中学校・高等学校の理数系の特色化による「スーパー・サイエンス・コース」の設置とBKCにおける専用施設コーニングハウス の建設(2002年度完了)

先端総合学術研究科の開設に関わって

衣笠キャンパスの学而館の改修(2002年度完了)

新世紀学園構想第1期基本計画でのキャンパス整備課題

法科大学院の西園寺記念館から新キャンパスへの展開に係る検討

衣笠キャンパス新教室棟建設(2003年度)

北大路校地の活用の検討

西園寺記念館の活用を含めて京都キャンパスの「グランドデザイン」の多面的な検討

学園の国際化第三段階に相応しい短期・長期外国人留学生宿舎の検討

国際平和ミュージアムのリニューアル化・高度化(2004年度)

初等教育との連携のあり方についての検討

ベンチャー支援のための、ベンチャーインキュベーション施設・設備の拡充(2003~2007年度)

(体育会関連)

カヌー部合宿所と艇庫の改修(2004~2005年度)

ボート部合宿所と艇庫建設(2004~2005年度)

射撃場の建設(2004~2005年度)

航空部格納庫設置(2004年度)

計画的施設維持での整備課題

(衣笠キャンパス)

特別高圧受電設備機器の更新(2004~2010年度の年次計画)

ガス・給排水外部配管更新(2004~2010年度の年次計画)

耐震補強工事計画の検討

図書館リニューアル計画の検討

キャンパスのユニバーサルデザイン検討
中央監視システム化の未整備部分の整備
防犯カメラ・非常警報装置の整備（2003～2007年度の年次計画）

（B K C）

電気・ガス・給排水等のインフラ設備再整備（2003年度）
植林土壌の改良（2004～2010年度の年次計画）
キャンパスのユニバーサルデザイン検討
防犯カメラ・非常警報装置の整備（2003～2007年度の年次計画）

（２）キャンパス・アメニティ等

１）キャンパス・アメニティ形成・支援のための取り組み

【実態】

キャンパス・アメニティは、学生が憩え、学びやすく、学ぶ意欲が湧いてくる環境、教職員が教育・研究・業務に力を最大限発揮でき、また、近隣環境へも配慮した快適で潤いのある環境をめざしている。学園各部局から出される施設・設備整備を含むキャンパス・アメニティに対する提案は、キャンパス整備検討委員会等の機関会議をとおして検討され、整備がすすめられる。学生組織としては、衣笠キャンパスでは「立命環境会議」、B K Cでは「立命館生活協同組合学生委員会」がキャンパス・アメニティの向上をめざした取り組みをすすめている。学生団体やサークルから出された要請や提案は学生部を窓口として、全学協議会等の議論をもとに検討を行う体制となっている。

授業以外の学生施設としては、衣笠キャンパスでは、存心館、清心館、洋々館、恒心館、以学館にそれぞれ学部専用の学生ラウンジ（平均227.57㎡）を整備し、誰でも自由に利用できるスペースとしている。学術・学芸系サークルの活動拠点として学生会館、体育系サークルには第1体育館、第2体育館、原谷グラウンドと柘野グラウンドが整備されている。サークル以外の自由な使用については、北グラウンドや第1体育館、第2体育館を利用している。学生会館改修では明るい喫茶室（106席およびテラス等60席）を設置し、食事以外の時間帯でも正課・課外自主活動に利用できる雰囲気施設とした。食堂は、存心館456席、諒友館390席、以学館404席および末川記念会館に84席があり、総座席数は1,500席となっている。また、屋外活動や憩いの場を保障するため、中央広場約8,500㎡を緑地化し、さらにキャンパス西側にあった、古い建物2棟を解体して約6,000㎡の広場を学生のさまざまな活動・発表の場として整備した。2003年4月より、タバコ自動販売機を撤収するとともに、「タバコ・マナー・キャンペーン」を衛生委員会のもと、学友会をはじめ全学で取り組む予定である。

B K Cではアクロスウィングに経済学部と経営学部の共用ラウンジ（275.20㎡）としてのスペースを設置しているが、理工学部には特別なラウンジを設置していない。学術・学芸系サークルの活動はユニオンスクエア、リンクスクエア、アクト、アクトで行われ、体育系サークルにはB K Cジム、アスリートジム、第1グラウンド、クインスタジアムが整備されている。サークル以外の自由な使用については、第2グラウンド、第3グラウ

ンド、アスリートジムの開放をすすめている。食堂は、ユニオンスクエアに1,120席、リンクスクエアに770席および喫茶軽食としてシーキューブに138席があり、総席数は2,028席となっている。コミュニケーションのスペースづくり(ベンチ・藤棚・花壇の設置・植樹計画)とタバコの完全分煙化によって、キャンパス・アメニティの向上をはかった。

両キャンパスにおいて、学生部に学生サポートルームを設けて、カウンセラーによるカウンセリング体制を取っている(第11章「学生生活への配慮」参照)。必要なものは、生活協同組合の店舗を設けて対応している。

なお、琵琶湖周辺にボート・カヌー・ヨットの合宿所および艇庫があるが、老朽化が相違進んでおり、対策の検討が必要である。

【長所と問題点】

施設・設備の整備や環境に関する取り組みなど全学的に検討し、具体化する組織と会議体は整備されているが、利用者からの要請が出てから検討する後追い対応となっている。学生・教職員のニーズを把握し、学びやすい環境を積極的に創造できる体制・システムづくりが必要である。

現状説明でふれた整備状況のとおり、必要と判断された整備は迅速にすすめられている。しかし、両キャンパスとも学生数の増加により、新たな整備課題が浮上してきている。

衣笠キャンパスでは、食堂の昼食ピーク時には収容が困難な状況であり、混雑緩和対策が急がれている。自転車駐輪場は、6,000人前後の自転車通学者に対して常設駐輪場は4,800台が収容限度となっているため1,550台の臨時駐輪場を設けて対応している。臨時駐輪場は歩行者の通行の妨げになる場合があり、常設駐輪場の増設が必要である。また、学生の課外活動活性化のため、原谷グラウンドサッカー場の人口芝化と、学生会館の音楽練習棟を増設する予定である。

BKCでも、食堂の昼食ピーク時の混雑があり、リンクスクエアの食堂を増設の予定である。自転車置場は、約4,000人前後の自転車通学者に対して常設駐輪場は、4,000台が収容限度となっているため400台の臨時駐輪場を設けて対応している。郊外型のキャンパスであり、今後も情報理工学部開設による学生数の増加で、自転車通学は増加することが予測され、常設駐輪場の増設が必要である。また、学生の課外活動活性化のため、音楽練習棟とクラブハウスの建設、アスリートジムのトレーニングルームを拡張の予定である。全学生に開かれ、学生の正課・課外自主活動の高度化に寄与し、文化の創造と成果を発信する学生交流施設の建設を2005年3月完成で予定している。

【改善の方法】

キャンパス・アメニティ形成・支援のためには、国外を含む他大学の調査や、日常的に学生や教職員のニーズを把握するとともに、キャンパス整備検討委員会を常任理事会のもとに常設して、持続的にこの課題を進める体制が不可欠である。

衣笠キャンパスでは、昼食時の混雑を緩和するため約300席の新食堂(学生厚生施設)建設を2004年12月完成で予定している。さらに各食堂施設の一部を学生ラウンジとして利用することも検討しており、実現すれば学生の自主的学びの場を大きく拡張できる。自転車駐輪場の増設は常設駐輪場2,100台を2004年3月に整備する予定である。音楽練習棟の増設

を2003年10月に、原谷グラウンドのサッカー場を人口芝化することも2003年9月に完成の予定である。

BKCでは、リンクスクエア食堂の増設（196席）を2003年9月に予定している。自転車駐輪場の増設は、新規に1,400台分を常設駐輪場として、2004年3月に整備する予定である。正課と課外自主活動との連携を通じて学生の学びと成長を確かなものとし、豊かで充実したキャンパスライフを実現することが焦眉の課題となっている。2003年12月に音楽練習場とクラブハウスを完成させ、アスリートジムのトレーニングルームを2004年2月に拡張の予定である。学生交流施設についても、今後、全学協議会等で建設コンセプトの議論を進め、具体化していく。なお、キャンパス全体に樹木の成長しやすい土壌にする改良計画にも取り組む。

また、国際化に伴う交換留学生の受け入れ増加を可能にするため、宿泊施設の整備等の検討を必要とする。サークル活動の活性化に向けて、射撃部射場、ボート部艇庫、カヌー部艇庫、航空部格納庫等の整備も具体化する。

2) 環境への配慮

【実態】

本学では自然環境の保護に配慮している。衣笠キャンパスでは、市街地に立地するキャンパスであるが中央広場に築山や芝生広場の設置等の緑化を進めて20%の緑地率を確保している。BKCでは自然林を残したキャンパスづくりをして、緑地率を40%、森林率を35%確保している。

ゴミ排出量の削減や資源リサイクルを進めるため、衣笠キャンパスでは、排出物の種類別ゴミ箱を配置し、分別収集を促進している。学園祭等の学生が主催するイベントなどではリサイクル容器の使用や自然還元エコ容器を使用し、地球環境保護の運動を積極的に進めている。BKCでは、リサイクル運動の積極的な取り組みを進めて、分別収集をするだけでなく、空き缶リサイクルによる還元金で花壇の設置、植樹、ベンチの配置などを実現した。

省エネルギーの取り組みでは、両キャンパスとも相次ぐ新規建物の建設に伴い、水光熱使用量は増加の一途をたどっているが、太陽光発電や氷蓄熱システムの導入、高効率蛍光灯の採用や照明のセンサー制御、水資源の節約ではトイレ洗浄水のセンサー制御や湧水・井水利用による削減、また、ソフト面での啓発活動も順次進めてきている。地球環境への配慮から、空調熱源には天然ガスを多用してCO2の排出の減少に努力している。衣笠キャンパスでは、政策科学部が主に利用する建物の改修工事の際に、小型の風力発電機による外灯照明への利用や二酸化炭素を多く吸収する這性植物を植栽し、BKCでは、琵琶湖のヘドロを原料にした煉瓦による歩道整備など資源リサイクルや環境保護の対策を行っている。水処理については、公共下水道に放流しているが、BKCの実験排水は、専用の排水設備で廃液処理施設に集水し、個別処理を行っている。

教室等の空気環境を確保するため、建設・改修工事や大量の備品購入時には、建築材料や製品原料の選定と換気に留意した上で、空気環境測定を複数回実施して、文部科学省「学校環境衛生の基準」等の基準値を下回る環境を確保している。

【長所と問題点】

ゴミの減量化、分別収集とリサイクル等の地球環境問題に対する取り組みは学友会・自治会と共に積極的にすすめている。学生のキャンパス滞在時間が増加する傾向にあり、ゴミの排出量の削減と共に分別収集の必要性について啓蒙を深めていくことが課題である。

「新京都市ゴミ処理基本計画」では、2010年度には1997年度のレベルから20%ゴミを削減する目標をあげている。衣笠キャンパスでは2002年度で1997年度よりゴミの総量を25%削減することができた。(855.0 645.3トン)主な削減は、空き缶、空き瓶、大型ゴミ等である。しかし、紙ゴミで7.2トン増加、ペットボトルのゴミでは1997年当時はほとんど無かったものが、2002年では5.6トン排出されている。紙ゴミについては、両面印刷や反故紙の再利用の徹底などをはかっていく必要がある。ペットボトルについては、アルミ缶の商品に切り替えることなど生活協同組合に要請していく必要がある。

キャンパス人口の増加や活動の高度化に伴ってエネルギー消費量は年々増加しているが、地球環境を守る立場から、ハード面の改善のみならず、学生も巻き込んだ学園全体での省資源・省エネルギーに向けたソフト面からの取り組みが課題である。

教室等の空気環境確保については、より安全性の確保に向けて、対策の整備と法改正への対応や情報の収集も必要である。

【改善の方法】

ゴミの減量とリサイクルをさらにいっそう推進していくために、分別収集の徹底とリサイクル可能物品の調達・購入を促進すること、生活協同組合などではリサイクル可能な商品をできるだけ販売することなどを推し進めることが必要である。キャンパス・アメニティのさらなる充実(緑地の増加、学生が集まりコミュニケーションできるスペースづくり、分煙化の徹底)をめざす。

教室等の空気環境の対策として、文部科学省「学校環境衛生の基準」等の化学物質の濃度基準を遵守するために、建設・改修工事や施設維持における対応マニュアルを作成する。

また、学園全体で省エネルギーを推進し、「エネルギーの使用合理化に関する法律」によるエネルギー管理員の業務遂行を円滑にするために、省エネルギー推進会議とその規程を整備して取り組む計画である。

3) 地域との共生

【実態】

住宅が近接する衣笠キャンパスでは、地域や近隣に大学への理解を深めてもらうため、1988年より地域懇談会および1989年より隣接地懇談会を毎年開催している。当初は地域・近隣からの苦情対応が主な内容であったが、近年は「地域と大学の交流」「地域と大学の共同による地域社会の活性化に向けた取り組み」について積極的な意見も多くなってきている。防火・防災、交通安全指導や地域防犯の取り組みも共同して行っている。また、「立命館土曜講座」を54年間続けて地域に文化的な貢献をし、「大文字送り火鑑賞会」も毎年地域の取り組みに大学が協力をしている。学生と地域との陶芸教室や防火の夕べへの学生サークルの出演など、学生の自主的課外活動と地域の交流は、年々広がりを見せている(2002年度では76回)。

BKCでは、地域や行政との懇談会を持ち、緊密な協力関係を形成してきている。多くの学生サークルが地域の小学校や公民館での各種イベントや催し物に参加し、高い評価を得ている（2002年度では156回）。開かれた大学として、生涯学習講座や公開講座の開催、図書館の開放、見学者の受け入れと学外者への施設貸与などに積極的に取り組み、社会開放につとめている。特に、キャンパスナビゲーター（学生によるキャンパス案内）の活用によって、学生の力をいかしたキャンパス開放を促進している。また、草津市の協力のもとで毎年「立命館びわこ講座」を開催し、生涯学習の場を提供している。「町内会長・自治会長との懇談会」を毎年開催し、大学の取り組みの説明や意見交換を行っている。名神草津インターの開通に向けた交通インフラ整備については、行政との協議の結果、道路整備・歩道拡幅等の具体案が策定されつつある。

なお、両キャンパスとも交通安全マナーに関しては、1999年度以降、新入生オリエンテーションに「交通安全ガイダンス」を組み込み、交通安全キャンペーン、バイク登録促進、交通安全講習会を実施している。

【長所と問題点】

地域との関係強化の取り組みは進んできている。これまでの迷惑や苦情に対する対策から、地域と共同した環境づくりへの建設的取り組みの段階に発展してきている。「地域の活性化、大学の街づくり」について積極的に意見交換ができる段階となってきた。今後は懇談会の開催形式や懇談の中身について、大学と地域との共生を議論できる効果的な場にするための工夫が必要である。学生の地域参加や交流は、個々のサークルが小学校など特定の団体を相手に行っている取り組みを、体系的に学生が広く地域交流を促進できるように援助体制として確立することが課題となっている。今後は、学園が地域の一員として地域文化を創造していく役割が求められる段階となりつつある。

【改善の方法】

衣笠キャンパスでは地域懇談会や隣接地懇談会を地域で共同して取り組む課題の発見と住民要求として改善への取り組みに発展させるものとする新たな段階に来ている。学生の力を地域の活性化に結びつけるシステムをつくることが求められている。

BKCでは、2004年度にキャンパス開設10周年を迎えるにあたり、大学が地域に定着し必要な存在となるためには、さらなる相互理解とコミュニケーションが不可欠である。学生の力を発揮できる交流の機会を組織的・系統的に提供しつつ「草津市との包括協定」の締結を期に、大学の知的資源の社会的還元によって地域の活性化に貢献できる取り組みを行う予定である。草津警察署や草津・栗東交通安全協会の協力を得て「交通安全キャンペーン」を実施する等、バイク・自転車の安全運転指導を行っているが、学生の交通マナーの問題は依然として大きな課題であり、今後も取り組みを継続する。学生数も増加を続けており、キャンパス周辺の交通環境の整備について、地域と大学が一体となって行政への働きかけをいっそう強化する。

(3) 利用上の配慮

【実態】

1. ユニバーサルデザイン

ユニバーサルデザインについては、建物新築時に基本的には「ハートビル法」に基づいて計画している。高齢者、身体障害者が円滑に利用できる建造物として、エレベーター、身障者専用トイレ、スロープ、通路サイン（点字ブロック、点字案内板）、階段手すり、身障者用駐車スペース等が設置されている。また、視覚障害者の内「全盲」か「それに準ずる学生」のための対面朗読室が、衣笠キャンパスは図書館内に、BKCはメディアライブラリーおよびメディアセンターに設けられており、点字朗読サービスなどを学生ボランティアが行っている。

BKC内では歩車分離が実現しており、衣笠キャンパスでは入構車両の制限と速度の制限によって通行者の安全確保をしている。

2. 施設利用時間

施設利用時間については、学生の実態と要望をふまえ、図書館の休日開館と開館時間延長（第9章「図書館及び図書等の資料、学術情報」参照）やオープンパソコンルームやセミナーハウス施設の利用時間を1.5～2.0時間程度延長して利用促進および改善をはかっている。

3. 学生の通学・移動手段

通学の基本は公共交通の利用であるが、自転車通学や登録制のバイク通学も認めている。衣笠キャンパスとBKCのキャンパス間交流のため、シャトルバスの運行も行っている。

【長所と問題点】

1. ユニバーサルデザイン

施設利用上の快適性・利便性・安全性とともにユニバーサルデザイン化をめざし、財政の制約のある中で、可能な限り学生からの要望を受け止め実現している。整備の状況は、身障者エレベーター、スロープ、階段手すり、身障者駐車スペースは概ね設置されているが、身障者専用トイレ、点字タイル、点字案内板については未整備の建物を若干残している。また、新築・改修の建物に関しては、レバー型ノブや引き戸の設置を計画しているが、既存の建物については、必要に応じて措置を行うこととしている。

障害学生の勉学・生活条件の改善のための学生組織である「立命館大学障害学生の公的保障を考える会」と大学との懇談会では、誘導ブロック整備、段差解消、スロープの勾配、緊急時対応などの要望が出され、施設面での改善、授業にかかわる援助金の上限引き上げを行うとともに、衣笠学生センターに総合窓口が設置された。学生の実態・要望にあわせて逐次整備を行っているが、既存施設の改修は既存施設としての制約や財政的措置が必要であるため困難なことが多いのが実情である。

2. 施設利用時間

学生の学習条件を保障するため、2002年度における図書館の開館日数は、衣笠図書館が330日、BKCのメディアライブラリーでは310日と前年度より増加している。今後も

さまざまな要求に応え、開館時間延長やオープンパソコンルーム、セミナーハウス施設の利用時間延長など、学生実態にあわせて時間延長等の改善を検討していく。

3. 学生の通学・移動手段

キャンパス間の移動については、シャトルバスの運行改善（昼間1便増と最終便を21：30から21：50に変更）と回数券についても3,000円11枚から12枚へと割引率の引き上げをはかり、キャンパス間の学生交流を促進した。公費助成運動の一環として、衣笠キャンパスでは、地域とも協働しながら、バスロケーションシステムの設置を京都市バスに働きかけて実現し、学生の通学の便宜をはかった。また、学生諸活動をより促進するため、通学定期券で市内均一区間内の全線を利用できるよう働きかけ、2003年9月から実現の予定である。BKCでも、民間のバス会社に働きかけ、運賃値下げと同時に関西初のICカードが導入され、学生の経済負担の軽減と利便性が向上し、利用者が1割増加している。学生の活動実態に見合ったダイヤ改正や、学生の大型マンションへのアクセスを考慮した新規路線開発によって、学生の通学手段としてのバスの利便性が向上した。

【改善の方法】

社会人学生の増加や社会開放も視野に入れ、身体障害者のみならずすべての年齢層が利用できる施設のユニバーサル化に向けた懇談会の定期的開催（教務・学生・管理部門と学生）や、未整備な建物を中心に点検と整備計画の策定を進め、よりいっそうの充実をめざす。また、キャンパスのサイン計画はほぼ完備しているが、国際化に対応した日英併記の新たなサイン計画の策定・実施が必要である。

（4）組織・管理体制

【実態】

1. 施設・設備の維持・管理体制

施設・設備の運転・維持、清掃、保安・警備等のキャンパス管理における実務全般については、大学の管理のもと委託企業が行っている。各キャンパスの担当課は、委託企業との日常的な連携のもとで責任体制を確立している。施設・設備の運転・維持に関しては、関連法令に従って法定管理者を教職員（一部委託）から選任し、遵法に基づく執行権限を与えている。法に基づいた業務執行ができるように、学内規程も整備し、工事・維持・運転・管理・点検・検査等を行っている。その他、法に定めのない施設・設備についても、基本的に年間の維持・管理計画に基づいて点検・検査等を行い整備している。

機器・備品管理業務は「学校法人立命館資産管理および物品管理規程」に基づき、管理課のもとで、各部課に現物管理を委託している。設備の修繕・保守は、各部課からの申請にもとづき管理課が行っている。

管理技術者の選任

電気主任技術者、エネルギー管理員、高圧ガス取扱主任者（委託）、放射線取扱主任者、ボイラー技師（委託）

学内管理規程の制定

電気工作物保安規程、高圧ガス製造施設予防規程、高圧ガス消費施設予防規程、放射

線障害予防規程、DNA実験安全管理規程

2. キャンパスの安全管理

キャンパスの施設における事故・災害を予防し、学生、生徒、教職員をはじめとする関係者の生命・身体および財産保護のために、関係法令および学内規程にもとづき、キャンパスならびに周辺環境に必要な措置を講じている。「学校法人立命館安全管理規程」にもとづき、全学安全委員会（理事長が統括・専務理事が補佐）のもとに、キャンパス毎に委員会を設置し対応している。安全委員会では、関連規程を整備するとともに、放射線施設を含む学園全体の施設・設備の安全な管理と運用、実験に伴う危険防止などにつとめている。

理工学部のあるBKCでは、毎年「安全マニュアル」を作成して学生に配布するとともに、放射線や液体窒素、薬品類を取り扱う対象学生については、それぞれ安全講習会、防火・防災講習会の受講を義務付け、安全教育を徹底している。また、安全委員会による全実験室・研究室の安全巡検を毎年実施し、薬品管理、廃棄物の分別、電気配線の適正化、火気管理などの点検と徹底を図っている。放射線施設については、法定上の点検・報告とともに、外部機関による帳簿検査も隔年で実施するようにしている。

防火・防災についても、「学校法人立命館防火・防災管理規程」にもとづき防火・防災委員会（統括は専務理事）、キャンパスごとの委員会を設置し対応している（別途、大災害の場合は、災害対策本部を設置）。委員会では、関連規程整備と防火管理者を配置し、学内ならびに外部（消防署）による施設設備管理・点検の実施と対応、学生も含む実践的な防火・防災訓練を定期的実施している。

キャンパス内外での安全・防犯対策については、各キャンパス毎にプロジェクトを置き、実態にもとづいて防犯カメラ、非常ベル、照明改善、カードキー導入や警備体制強化などについて検討し、施設の計画的整備と学生への啓蒙活動（広報・防犯ベルの貸し出しなど）を推進している。BKC周辺地域については、防犯灯の設置や地域パトロール参加などに取り組み、防犯面での地域貢献につながっている。

【長所と問題点】

1. 施設・設備の維持・管理体制

キャンパス管理業務の中で、マニュアルにより標準化された業務については、多拠点化・広大化するキャンパスの効果的な管理・運用と管理コスト削減をめざして、外部企業への委託が年々進んでいる。BKCについては、開設当初から業務委託を前提として管理体制を確立したが、その後も業務の見直しによって、設備・修繕、郵便・宅配、イベント関係などに範囲を拡大している。大学は、委託業務内容を規定した仕様書を策定し、それに基づく作業実施状況については、保安・警備は日報によって、その他は完了報告書によって履行状況を確認する管理システムを構築している。

すべての委託業務は大学の管理・監督責任のもとに置かれ、定例会議・打ち合わせとともに日常的な管理・連絡を徹底することで情報を共有化し、全体として順調な業務執行をしている。しかし、夜間や休日における緊急連絡網の整備や委託業者における高い専門技術を必要とするトラブル対応についてはさらなる改善を要する。

なお、委託業務の経費節減、品質向上や委託業者へのチェック機能確立に向けて、毎年

プロジェクト体制で検討をしている。その検討に基づいた、品質・コストバランス評価による費用対効果についての民間のコンサルティング企業による外部評価を2001年度に実施した。衣笠キャンパスについては、社会的水準に比して低コストで委託されているが順調に業務が実施されており、費用対効果は優れているとの評価を受けている。BKCは清掃・設備管理と警備とのコストのアンバランスが指摘されている。経費節減を実現するとともに、設備管理業務の記録の欠如、コストの適正化などの指摘事項については、可能な点から改善をはかっている。

機器・備品管理業務においては、現物照合を毎年実施しているが、理工学部等の管理点数が特に多い部署については負担が大きすぎて期限までに完了できない等の問題があり、毎年半数について実施して2年で完了できるように工夫をした。また、情報関連の機器・備品については陳腐化が早くリースでの整備すすめているが、購入の場合は4年での除却を進めてきている。

2. キャンパスの安全管理

全体として規程・体制・実務・訓練はほぼ整備され、キャンパス内の安全確保・保全の面で事故はほとんどなく、ハード・ソフト両面での管理体制がほぼ確立している。ただし、理工学部のあるBKCにおける事故防止・安全対策・危機管理については、引き続き厳格な管理体制・相互点検体制をとる必要がある。

一方、中央監視システムによって、施設・設備、防火・防災、防犯・セキュリティ等のキャンパス管理室における一元管理をめざし、広大なキャンパスの効率的で安全な管理をはかっている。システムのネットワーク普及は衣笠キャンパスでは約80%、BKCでは100%である。

キャンパス内外の防犯・安全対策については、防犯カメラ・カードキー・照明の計画的設置、警備・巡回体制の強化、学生への広報活動の強化など、安全なキャンパスづくりを進めている。しかし、学生のキャンパス滞留時間が長時間化する中で、「自分の財産といのちは自分で守る」という学生の自衛意識を育てる働きかけがますます重要である。

【改善の方法】

1. 施設・設備の維持・管理体制

現状の管理体制で施設・設備の維持・管理はおおむね良好である。基本的に高圧電気設備等の維持・管理上非常に重要なものは、設備のライフサイクルによる管理により、事前に予防保全を行っている。故障時対応のためのバックアップ設備も保有している。故障後の修繕でも対応可能なものは発生時対応としている。今後も設備のライフサイクルによる管理の充実が課題である。

保安の確保においても、管理技術者の管理・監督体制と遵法に基づく管理を行い、これまで大きな人身事故もなく、責任体制としては評価できる。課題としては管理技術者による従事者等の保安教育、特に委託管理技術者について具体的実施計画が必要である。

外注工事のチェック体制は、管理課において工事現場での定例会議を行い、設計監理者とともに安全対策や工程、建物強度等の建設に関わる重要事項を適宜確認するとともに、厳格な検査を実施して引渡しを受けている。しかし、築後10年以上を経過した建物については、ボードやタイルの落下事故もおきているので、その対策が必要である。壁面タイル

や天井ボードの接着強度検査を計画的に実施し、落下事故等を防止してより安全・安心のキャンパスづくりに取り組む。

施設・設備の運転・維持、清掃、保安・警備については、大学の管理・監督のもとで企業委託を行っている。今後は委託企業の業務品質の向上（委託業務のマネジメント機能の強化）が課題となる。具体的には、省エネルギーの促進や清掃・保安・警備の改善について、現場を知る委託企業から点検・改善提案ができるようなマネジメント体制を確立する必要がある。大学は、学園全体のキャンパス管理について主要な方針・企画について責任を持ち、日常的には委託企業のマネジメントによって運営できるようにする。そのためには、大学と委託企業の責任範囲の明確化や連携のあり方について整理し、より効率的で、業務品質においても提案とそのフィードバックができるシステムをめざす。ファシリティーマネジメントにおいては、建物設備保守・清掃・保安の実務から施設の長所、短所、問題点、改善点をあげ、それが改修工事や建設にいかされ、それを評価するサイクルが必要である。

機器・備品の管理では、現在、事務情報システム（RISING）の再開発を検討しており、財務・会計システムの検討で、資産管理（現物照合等）のシステム化に取り組む。（2005年度可動予定）なお、在庫品の活用についてもあわせて検討する。

2. キャンパスの安全管理

防火管理、高圧ガス、電気、放射線等の事故を防止して安全・安心のキャンパスをめざすためには、今まで以上の訓練と大学構成員すべてに意識啓発の徹底が必要である。とりわけ、BKCのように理工系の学部を有するキャンパスにおいて、特殊な薬品や装置によるさまざまな事故や施設への機能障害発生を想定した、学生への安全教育・啓発活動を強化する。直接学生を指導する教員の安全意識を高めることは、災害防止にとって不可欠である。全学的にも防火・防災面で学生・教職員に対して防災パンフレット作成・配布やガイダンスの実施などの啓発活動や、実践的な訓練の回数増など検討を要する。

中央監視システムについては、衣笠キャンパスの残されたシステム化について計画的に取り組む。

利用者の安全面では、長時間滞留に見合った安全対策と保安・警備体制のより充実と防犯カメラや非常警報装置の整備を年次計画で実施する。

2 各学部・研究科における施設・設備等

本学では、基本的に各施設を学部と研究科で共有使用している。一方、各学部・研究科においては、第1章以降とりわけ第3章で記述したとおり、それぞれの理念・目的に沿った教育研究活動を行っている。したがって、ここでは、前述の施設・設備等の整備状況を補完する意味において、各学部、研究科における教育研究活動との関連を記述する。

法学部

【理念・目的】

法的課題を教育内容に積極的に取り入れるとともに、学生が自ら実際の問題をテーマに選び、その解決策を考える「法学をアクティブに学ぶ」教育方法を大切に、その教育の場として施設・設備を整備する。

【実態】

末川記念会館に陪審法廷、存心館には法廷教室（703号教室）を整備している。陪審法廷については、陪審法の施行が停止された戦後も京都地方裁判所15号法廷として陪審制を伝える文化遺産であった法廷を、京都地方裁判所の建替えの際に本学へ内装移設を行い、1997年から松本記念ホール陪審法廷として開設した。

このような法廷教室では、演習での一部のクラス（国際法ゼミ、商法ゼミ、税法ゼミ等）で毎回、模擬裁判を行っている。また、基礎演習では、年一回に専攻毎に対抗討論会を法廷教室にて行っている。

また、存心館2階には、学生共同研究室を設置し、基礎演習や演習での授業等での打合せや自主ゼミでの学習スペースの場として提供している。

【評価】

陪審法廷を含めた法廷教室での模擬裁判やゼミ対抗討論会等を行い、生きた法的思考を養うことに寄与している。

学生共同研究室では、発表を控えたゼミのグループでの十分な話し合い準備・討論を行うスペースとなり、よりよい研究発表を行うことに寄与している。

経済学部・経営学部

文理融合型のキャンパスをめざしたBKCでは、1998年度の経済学部・経営学部の移転当初より、正課と課外あるいは学部ごとの枠組みを超えた新たな広がりをもった学びの仕組みを展開していくための施設・設備を整備してきた。したがって、学部固有の施設とはなっていないことが特徴のひとつとなっている。

【実態】

教員の研究用パソコンは、個人研究室だけでなく、研究室のある同じ建物の中にある社系研究機構の研究会室3室、プロジェクト研究専用室4室、さらに教員用ラウンジ（経済学部・経営学部と共用）も配置されている。また、学生用にはグループ学習室、学生が教員のサポートを得て自主的・集団的な学習活動等を行うための施設（スチューデントワークショップ）また、オープンパソコンルームにもパソコンが配置されている（後述の「情報基盤整備」の記述参照）。また、経済学部および経営学部の学生が、外国語の授業を中心に使用する小教室、および中・大規模講義で利用する教室には、CD/DVD/VHSの再生装置をはじめ、プラズマディスプレイ、OHP、無線LAN等が整備されている。

【評価】

学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件は、かなりの水準に達しており、教育効果は以前に比して確実にあがっている。

しかし、教室の機材の使用方法が、教員に徹底しておらず、機材を利用しない教員もいる。オープンパソコンルームでは、学生の利用する時期・時間帯が重なり、空きを待つために待つことがある。したがって、非常勤講師を含めた教員への機材利用方法の徹底をはかること、さらには、オープンパソコンルームのいっそうの整備が必要である。

産業社会学部

【実態】

産業社会学部で主に使用する以学館に、社会調査士プログラムにおけるSPSSを用いた調査データの分析や取りまとめ作業、討論を行う専用施設として社会調査士プログラムルーム、「社会福祉士課程」における課程履修者の支援・相談対応、授業支援を行う専用施設として実習指導室、実習室、援助技術指導室、援助技術浴室、情報メディアをテーマとしたゼミ、および映像や映像技術に関する授業(2003年度「メディア制作研究」)の教室としてテレビテラシールーム、授業のなかで調査と実習を行う小クラスのための調査実習室、協定(2003年度「日本生活協同組合連合会医療部会との協定」、「京都醍醐ライオンズクラブ、京都市社会福祉協議会との協定」)にもとづく研究活動等を行うための協定毎のプログラムルーム、その他グループワークや作業を行うことのできるアクティブスタディールーム、演習・実習準備室等を整備・配置している。

学部独自の教育の用に供している情報機器等としては、社会調査士プログラムルームにパソコン15台が設置されており、「社会調査士プログラム」の授業や授業に伴う作業(SPSSを用いた調査データの処理など)に用いられている。アクティブスタディールーム、協定にもとづくプログラムルームにパソコン各2台が設置されており、研究活動用OA機として資料作成などに用いられている。テレビテラシールームに映像モニター12台を配備しており、情報メディアをテーマにしたゼミや授業の教材として用いられている。

このほか、正課においては情報処理演習室の情報機器、正課外においては図書館などの全学オープンパソコンルームの情報機器が本学部学生の用に供されている。

【長所】

産業社会学部で主に使用する以学館に、学部独自の諸課程・プログラム毎に専用の施設・設備を整備・配置し、自ら行動し体験しながら問題を発見し、その問題解決の方向を探り出していく学修スタイルの具体化の場を保证している。

社会調査士プログラムルームはプログラム科目「社会調査士 ~」の授業(~ 各2クラス、1クラス、各クラス週1コマ)で教室として使用しているとともに授業に伴う調査データの分析や処理のために日常的に受講生が使用している。社会福祉士課程に関わる施設も各授業で使用しているほか、実習指導室には「実習指導主事」が常駐し、日常的に履修生の支援・相談対応を行っている。テレビテラシールームも情報メディアをテーマとするゼミ(3クラス、各クラス週1コマ)と講義科目(2003年度「メディア制作研究」1クラス、週1コマ)で使用しているほか、ゼミ生のグループ学修にも日常的に使用している。プログラムルームなどはプログラム所属の教員、院生、学部学生が研究活動のために日常的に使用している。

本学には、情報処理の正課授業に使用する情報処理演習室のほかに、学生の自主的な学修活動のためにオープンパソコンルームを設置している。しかし、その他に学部独自の授業や学修、研究活動を行うために、継続して専用で使用できる機器についても整備される必要がある。その意味で、本学部独自に設置している情報処理機器は、このような独自のプログラムや課程、それらに伴う学生の自主的な活動における学修条件を確保し、各授業、

プログラムに有効かつ効果的に使用されている。

【問題点・改善の方法】

以学館には、オープンパソコンルームが配置されておらず、学生は、他の建物にパソコンを利用するために移動する必要がある。現在、大学全体のキャンパス整備計画のなかで本学部の学生の利便性をも配慮されるように要望している。

また、機器の導入にあたっては、リプレースやメンテナンス等の計画を十分検討した上で導入する必要がある。

国際関係学部

【実態】

国際関係学部では、2000年の恒心館移転を契機として、情報化教育の新たな展開に向けてデジタル教学を推進してきた。デジタル教学改革は2つの柱で構成されており、第1はインターネットやイントラネットシステムによる「ネットワーク型授業」の展開であり、第2は双方向型システムなどによる「デジタルコミュニケーション能力」の向上である。無線LAN環境の整備により、2001年度からはLANカードの活用方法の指導等を行ってきた。2000年度から講義のビデオ保存に取り組み、2002年度は画質や編集等によってより利用しやすい形態を実現した。

恒心館5階（IRラボ）のPCクラスターにパソコンが配備され、1階にはFDファクトリーが配備されている。3階にはサテライト教室があり、良く活用されている。小教室を含む全教室において、プロジェクター等最新の視聴覚機器が設置され授業で活用されている。

【評価】

オープンゼミナールではコンピューターを用いてかなり高度なプレゼンテーションを実現できるようになっており、企業人事担当者からも高い評価を得ている。グローバル・シミュレーション・ゲーミングは、サテライト教室を使って立命館アジア太平洋大学の学生の参加が実現した。ラトガース大学等との共同授業、高大連携の「IRトーク」や「IRネットセミナー」等においてもサテライト教室が活用されており、大きな成果をあげている。

実習的授業や演習において、学生のIT能力を磨くのに効果をあげているが、やはり個人差がある。底上げを図るためのサポートシステム、とくに学生が学生に教えられるシステムを今後も充実していく必要がある。

政策科学部

【理念・目的】

政策科学部では、「目的志向的・総合的」な社会科学の教育をめざしており、従来型の社会科学学部で行われてきた講義や演習などに加えて、フィールド調査、情報機器を使った分析技術や情報発信技術の実習といったように、多種多様な学習形態が存在する。したがって本学部では、学生数に対する設備の「量的」な充足を図るとともに、学内外における多様な学習形態に合わせた設備の「質的」な拡充を行っていくことが求められている。

また、本学部では、「政策実践力」育成の一環として、多様な社会問題に「科学的」にアプローチする手段としての分析技法の習得と、最新の情報通信技術を使った効果的なコミュニケーションや情報発信のスキルの向上を、カリキュラム上の大きな柱としている。このための情報基盤の整備が求められる。

【実態】

本学の講義を講義形態で分類すると、座学中心の通常講義、情報処理演習室を利用する実習講義、グループワーク・フィールドワークなど、より能動的で実践的な演習講義に分けることができる。幸い、大規模学部でないことから、通常講義における受講生数は80名程度から400名程度であり、実習講義では、受講生数は1クラス40名または80名程度である。また、小集団講義における1・2回生時は35名程度であり、3・4回生の専門演習クラスでは平均20名程度となっている。ほとんどの教室においてはOHP、ビデオ、パソコン画面などの提示装置を教卓に備えており、有線または無線LAN接続も可能である。また、学部基本施設においては、受講生持参のノートパソコンもすべての教室で無線LAN接続可能（一部教室は有線も可能）であり、通常講義や小集団講義においてもこれらの教室を利用することで情報機器を利用する講義が可能となっている。

情報基盤については、本学全学部共通の情報基盤と本学部独自の情報基盤とがあり、本学部独自の情報基盤としては、まず学生談話室や学生自治会室などにも有線LAN施設を備え学部学生主体で情報発信ができる環境を整えている。

【評価】

実習講義だけでなく通常講義や演習講義においても情報機器を利用できる環境があることで、以前であれば教室・施設条件によって制限されていた講義形態の選択の幅が広がった。また、情報処理実習教室においては、学生操作マシン用のディスプレイだけでなく別途教員操作マシンの画面が閲覧できるディスプレイが用意されており、操作が口頭だけでなく実際の画面を見ながら説明を受けることができ、情報リテラシー習得を効率よく行うことができている。

また、本学部独自の情報基盤を活用し、学部独自のウェブサーバーやメールサーバーを設置しており、教職員や学生により情報通信技術を応用した先進的な取り組みが柔軟に行える環境を整えている。

文学部

【実態】

文学部特有の施設としては、実験・実習のための施設および専攻・プログラムごとにある共同研究室がある。実験・実習のための施設は以下のとおりある。下記の実験・実習のための施設は、所属学生より実験実習費を徴収し、教員および助手が学生の学習希望分野やその学問分野の動向などを踏まえ、教育に必要な施設・機器の計画を立て、更新・維持・メンテナンスしている。特に進歩が著しいコンピューターなどの更新については、慎重な計画を立てて、運用している。

専攻・プログラム	施設	機器・備品等
教育人間学専攻	教育人間学第1～3実験実習室、教育人間学実験準備室、応接室	ボディソニックシステム、脳波測定装置、心理検査（Y-G性格装置、ロールシャッハテスト、京大NX知能検査、内田-クレペリン精神作業検査など）
日本史学専攻	考古学資料整理室、考古学資料展示室、学芸員課程資料展示室、学芸員課程資料収蔵庫、学芸員課程実習展示室、古文書収蔵庫	各種測量機器、資料展示ケース、スキャナー、図化機、製図台、トレース台、図面ケース、携帯用蛍光X線分析装置、3次元計測装置、顕微鏡（実体、生物、偏光）顕微鏡撮影装置、電気窯、電動ロクロ、手回しロクロ
地理学専攻	マップライブラリー、地理学準備室、マルチラボ、地理学GIS・測量室、地理学製図室、図化機室、地理学実習室、地理学展示室	各種地形図、国土利用図、住宅地図、都市計画図など、植生図他など各主題図、各国アトラス、空中写真、GIS関連の各種デジタルデータ、ソフトウェア、花粉分析、火山灰分析、衛星画像処理基礎分析、粒度分析、水質分析など
心理学専攻	視知覚実験室、記録室、第1～4認知実験室、学科資料整理室、心理学科室、心理学第1～8実験実習室、応用行動心理実験室、観察室実習、プレイルーム、観察室、観察準備室、心理学検査実習室、第1～3実験室、聴覚実験室、データ解析室、臨床準備室、第1～3臨床実習室、工作室、心理学実	実験用動物（ハト）、アイカメラ、脳波計、タキストスコープ、GSR、オーディオメーター、輝度計、照度計、騒音計、テスト用具（WAIS-R、WISCIII、田中-ピネ知能検査、K式発達検査など）、遊具（トランポリン、跳び箱など）

	験作業室、心理学第1～2動物実験室、心理学動物実験準備室、心理学実験工作室、動物行動研究室	
--	---	--

コンピューター、教材提示装置、ビデオカメラ、液晶プロジェクター等を除いた特有の機器。

また、文学部事務室にはスライドプロジェクター、携帯用液晶プロジェクター、携帯用スクリーン、ノートパソコンを常備している。さらに、キャンパス内は無線LANシステムが構築されている。心理学、地理学、教育人間学、考古学などの実験・実習分野においては、専用の実験・実習室やそれらに利用される機器などが十分用意されている。

授業準備においても、デジタルビデオカメラ、デジタルカメラが事務室に用意され教材作成に利用でき、デジタル教材作成室などでさまざまな加工が可能である。

以上の施設・機器は、開講前に授業担当教員から授業計画に沿って要望を聴取し、教室割り当てやソフト・機器利用の計画を立てる。

【評価】

上記のように、文学部教学に必要な実験・実習の施設や機器は充実しており、各分野のカリキュラムを実施していく上でハード面、運用面で特に問題はない。また、すべての専攻・プログラムに用意されている共同研究室はその分野の図書などが備えられており、定められた時間に助手などが待機し、学修相談やゼミの打ち合わせ、自習、学習会などに活用され、小集団授業などの補完として機能している。

理工学部

【実態】

学部教育においては、全学および文部科学省基準にそった施設整備を実施している他、これに加えてローム記念館、学術フロンティア共同研究センター、テクノコンプレックスの研究センター群といった外部資金を用いて整備を進めた実験研究設備があり、学部生の教育設備としても活用されている（後述「研究施設」の項参照）。

各教室には、プラズマディスプレイが設置され、無線LAN、オープンパソコンルームなどの自主利用パソコンの整備が進んだ。教育用パソコンは、理工学部の場合、主にプリズムハウスの2階、3階を利用しており、WindowsとLinuxの両方を使った教育が実践されている。

【評価】

学生教育用情報処理機器の数については高い整備状況にある。しかし、消耗品の費用負担、ソフトおよびハードウェアの陳腐化、利用者マナーなど検討すべき点は多い。利用者マナーについては授業などを通じて啓蒙するなど、理工学部として改善に取り組む。

国際インスティテュート

【理念・目的】

国際インスティテュートは5学部にまたがる教育システムであり、したがって、所属学部により普段の学習基本棟は異なる。これを勘案し、国際インスティテュート学生共通の学びの場として施設条件を提供することは重要である。

【実態】

現在、国際関係学部が主に使用している恒心館の5階（IRラボ）を、日常的に他学部の国際インスティテュート学生に解放している。このIRラボには、グループディスカッションルーム、個人学習スペース、パソコンルーム（情報処理機器）、資料室があり、これら設備の使用を許可し、多様な学習スタイルに対応している。

【評価】

基本的には、国際関係学部生および国際関係学部教員の専用スペースであるが、これを国際インスティテュート学生に解放することで、より幅広い学習スタイルに対応している。また、国際インスティテュート学生が日常的に活用できる共通の場を提供することで、国際インスティテュート学生のアイデンティティの醸成に寄与している。

法学研究科

【実態】

法学研究科では、講義、演習形式の授業がほとんどのため、通常、学内の小教室を中心に使用している。また、院生の学修・研究活動に利用できるように、学而館に法学研究科院生用の院生共同研究室を設けている。この院生共同研究室の利用にあたっては、全学で定める利用内規に基づきつつ、クラス会を中心に研究室内の割当てや利用マナーなどを自主的に取り決めており、学生の自治意識を喚起することにも役立っている。

また、本研究科では、受講生の利便性を考慮し、大阪オフィス（立命館アカデメイア@大阪）にて、科目等履修生制度を利用した「税理士法上の補佐人研修プログラム」、「弁理士基礎研修講座」を開講している（詳細は「第3章」「第4章」法学研究科の記述を参照）。「税理士法上の補佐人研修プログラム」では、最終講義において、本学衣笠キャンパスにある末川記念会館内の陪審法廷を使った「模擬裁判」を行い、プログラムの集大成としてのまとめを行っている。この模擬裁判は、学内外のプログラム関係者に公開されていることから、関連分野を研究する本研究科院生も見学可能であり、研究上のよい刺激となっている。

【評価】

法学研究科では、講義、演習形式の授業が中心となっており、教室等の施設・設備に関しては特に問題はない。院生共同研究室における机、いす、書架等の割当についても、現時点ではとくに問題はない。

また、大学院の教育課程に、社会で活躍している専門家を受け入れ、大学における施設を活用しながら再教育の場を提供することは、研究科の発展にも寄与するものとして取り組んでいる。

経済学研究科

【理念・目的】

本研究科の理念・目的は、研究者養成、高度職業人養成、外国人留学生教育の3つに絞られるが、どのような機能とそれに応じる進路であっても、経済学の基礎理論の研究にしっかりと裏づけられた成果をあげることが求められる。その上で、幅広い視野と国際性を身につけたエコノミストの養成、広く専門的な力量を備えるとともに海外での調査実習や専門分野における国際経済の研究を通じて国際貢献や国際協力についても理解をもつ人材の養成、および研究分野においては高い研究能力をもつ後継者となる人材の養成をめざしている。

こうした本研究科の理念・目的をハード面から支え、本研究科の教育研究上の課題を遂行する上で施設・設備条件の整備は重要な課題であり、全学的な方針に沿って整備する。

【実態】

本研究科の博士課程前期課程（以下、前期課程という。）には、経営学研究科前期課程と共有で、336.14㎡の共同研究室を1室、博士課程後期課程（以下、後期課程という。）も同様に経営学研究科後期課程と共有で256㎡の共同研究室を1室設けている。また、前期課程に在籍する院生全員が利用できる数だけの個人用ロッカーが整備されている。ロッカーの貸し出しは1年毎としており、利用希望者には年度当初の申請に基づきロッカーの鍵を渡し、年度末には返却させている。院生共同研究室の利用時間は、平日午前9時から午後10時までとしており、申請により深夜および休日の利用も可能になっている。

前期課程の共同研究室にはパソコンを17台、プリンタを1台、後期課程の共同研究室には経済・経営学会からの貸与のものを含め、パソコンを4台、プリンタを1台設置している。コピー機は前期課程・後期課程共用で2台設置している。

【評価】

前期課程共同研究室の机は、1人1機の方式はとっていないが（後期課程は1人1機を用意）経営学研究科を中心とした近年の院生数の増加に伴い、1～2名で1つの机を使用する状況になっている。

また、共同研究室の近辺には、共同研究やディスカッションができる十分なスペースがないことが問題点としてあげられる。したがって、全学の施設・整備計画に沿って、整備・更新課題を検討する。

経営学研究科

【理念・目的】

第一線で働く社会人に「実務」と「理論」の両面でこれまで以上に深い専門知識や分析力を備えた、ビジネス・リーダーを養成するに即した施設・設備を整備する。

【実態】

本研究科の前期課程には、経済学研究科前期課程と共有で、336.14㎡の共同研究室を1室、後期課程も同様に経済学研究科後期課程と共有で256㎡の共同研究室を1室設けている。また、前期課程の院生には全員個人用ロッカーを用意している。平日9:00~22:00の間の利用を基本としており、申請により深夜および休日の利用も可能になっている。

前期課程の共同研究室にはパソコンを17台、プリンタを1台、後期課程の共同研究室には経済・経営学会からの貸与のものを含め、パソコンを4台、プリンタを1台設置している。コピー機は前期課程・後期課程共用で2台設置している。

立命館アカデミア@大阪には、ここを利用する院生の共同研究室は特に設置しておらず、ラウンジ機能を兼ね備えたスペースでディスカッションや個人利用できるようになっている。常時院生が使えるパソコン2台（図書館所蔵資料の検索も可能）、プリンタを1台設置している。

【評価】

前期課程共同研究室の机は、1人1机の方式はとっていないが（後期課程は1人1机を用意）近年の院生数の増加に伴い、1~2名で1つの机を使用する状況になっている。

また、共同研究室の近辺には、共同研究やディスカッションができる十分なスペースがないことが問題点としてあげられる。したがって、全学の施設・整備計画に沿って、課題を検討する。

社会学研究科

【理念・目的】

本研究科は、現代社会が提起する諸問題を社会学と既存の学問分野との協同によって解明し、社会的に要請される実践的課題にこたえる研究者と職業人の養成を目的としている。その際、研究者とは、大学で働く研究者だけではなく、多様な調査・研究機関で働く研究者・研究員を含んでいる。現代の職業労働の高度化は、ますます高度な専門能力を要求している。そのために、教育研究内容に沿った施設・設備等諸条件を整備・更新することは、重要な課題である。

【実態】

1. 研究指導

特別演習・特別講義など研究指導を中心とする科目は、指導教員の研究室の利用が多い。その他の科目は以学館を主に利用している。

2. 個人学習スペース

別棟（学而館）に前期課程院生共同研究室・後期課程院生共同研究室がある。院生の増加により、スペースが不足しているが、さしあたりは問題化していない。

3. 産業社会学部共同研究室

共同研究室、資料室には、和・洋雑誌、学会紀要等、多くの資料やパソコン端末、プロジェクター、ビデオ再生等機器が整備され、教員・院生の研究活動に供している。専任教員・客員教授・院生・研究生など、内外の多くの研究者が出入りし交流する場となっている。

4. プログラムルーム

プロジェクトに参加する院生は、プログラムルームおよびその機器を利用することができる。具体的には、日本生活協同組合連合会医療部会との協定に基づく研究プロジェクトのためのプログラムルーム、科学研究費による地域連携福祉プロジェクトのためのプログラムルームである。プログラムルームは、研究会、調査室（準備・収集データの分析の場・実習室でもある）として機能しており、パソコン、必要なソフト等を備えている。プロジェクト研究に参加する院生は、日常的に利用している。

5. 施設・設備の共同利用

応用人間研究科との間で、施設・設備の共同利用を行っている。

【長所】

大規模プロジェクトの導入により、プログラムルームの確保、パソコンなどの最新機器の整備により、研究・教育条件が拡充された。

障害をもつ院生の設備が改善され、受入態勢が強化された。

【問題点および改善の方法】

クラス会から、研究科との懇談会において、院生の増加に伴う設備上の要求が出されている。また、専門社会調査士課程、情報・メディア系、人間文化系の教育研究内容を強化

するために、設備・機器の整備をさらに進める必要がある。

したがって、専門社会調査士課程の設置に向けて、学部社会調査士プログラムルームを拡充し、院生との共同利用をすすめる。また、データ解析に分析のための機器・ソフトの充実をはかり、情報・メディア系での、映像分析・映像制作、人間文化系の、美術映像・舞踏パフォーマンスの呈示装置などの充実を検討する。

国際関係研究科

【理念・目的】

グローバル化が進む現代世界において多様な文化の共生を可能にする知的・実践的な枠組みを探求し、同時に21世紀の国際社会で活躍し、日本の国際化をリードする高度専門職業人と研究者を養成するという本研究科の研究・教育上の課題の遂行をハード面から支えるため、最新の研究成果・データ等へのアクセスや、ゼミナール・研究会・国際シンポジウム等の効果的な開催を可能とする最新の施設・設備条件を、全学的な方針に沿って整備する。

【実態】

本研究科が、講義・ゼミで主に使用する恒心館は、2000年秋に全面的に改装された新しい建物であり、以下の施設を備えている（学部と共有）。

無線LAN設備：所定の無線LANカードを自分のパソコンにインストールすれば、館内のすべての場所からコードレスでいつでもインターネットに接続できる。

プロジェクターおよびスクリーン：中教室・小教室で、パソコンの画面、持参資料、テープ・ビデオなどのAVメディアなどをプラズマディスプレイやプロジェクターでスクリーンに映写することができる。

デジタル・セミナールーム：2人1台の共有モニターと1人1台の個人用パソコンが設置され、各人が自分の画面上で情報をリアルタイムに共有・交換するデジタル会議を開催できる。

サテライト教室：海外の大学・研究者や他キャンパスで行われる講義を鮮明な映像で受講し、また遠隔地の講師に対してリアルタイムで質疑応答を行うことができる。

個人学習スペース：講義・ゼミの空き時間等を有効に活用するため、別棟にある院生共同研究室の他に、学部基本棟内に電灯、LAN接続コンセントを備えた設置コンパートメント形式の学習スペースを設けている。

院生専用施設については、前期課程・後期課程それぞれの院生に対して院生専用の共同研究室があり、開室時間はいずれも平日9:00AM～10:30PM、休日・休業日9:00AM～9:30PMである。院生共同研究室には机、書架、共同パソコン、LAN接続コンセントが備え付けられている。前期課程向け院生共同研究室のある学而館は、全体が院生の研究棟となっており、院生専用のパソコンルーム（各研究科共用で、24台のPCおよびプリンタを設置）等が設置されている。

【長所】

基本施設の恒心館への移転（2000年秋）に伴い、各種機器の導入とその後の継続的な更新・バージョンアップにより、情報・プレゼンテーション支援関係の設備の整備状況は一定の水準に達しており、これらの面については教員・院生に快適な研究環境を提供している。

デジタル・セミナールームは研究科委員会をはじめとする研究科内の各種の会議に利用され、とかく膨大になりがちな資料をデジタル・ベースで参加者に提供することにより、

会議の実質的なペーパーレス化とそれによる会議運営の大幅な合理化が達成されている。

また、これに加えて、学而館に院生共同研究室と関連機器を備えることにより、全体として院生の研究上の必要に十分応える施設環境を提供している。

【問題点】

設備の整備状況に比べると、教員・院生がこれらの設備の利用方法に習熟し、日常の研究会やゼミナールの場で効果的に活用とするという面ではまだ不十分さがある。また、種々の経緯から、後期課程の院生共同研究室が、恒心館、学而館からやや離れた場所にあり、利便性に欠ける点がある。後期課程院生による前期課程院生に対する研究面での日常的な援助・助言を促進するうえでも、両課程の研究室は近接させることの検討が必要と思われる。

【改善の方法】

教員・院生による各種の機器の操作や活用方法について基本的な知識の修得を支援し、さらに情報関連施設の研究・教育上の観点からのいっそう高度な活用方法の探求や、それらの活用を日常的にサポートする体制を強化する。
また、後期課程の院生共同研究室と前期課程院生のそれとの近接については、他研究科との協議および全学的な観点を踏まえた上で提案する。

政策科学研究科

【理念・目的】

政策科学研究科の教育研究上の課題を遂行するために、最新の研究成果・データを活用できる環境が必要である。そのための情報機器設備、逐次刊行物などを含めた関連書籍へのアクセスを容易にする施設が必要である。また、国内外の研究者とともにゼミナール・研究会を開催することや遠隔授業として大学院講義を提供していることから、遠隔地とリアルタイムで講義のやり取りができることが必要であり、社会人の受講希望者の便を図るための施設・設備が求められる。さらに先端的な教育研究を推進するための設備・装置を整備し、院生の教育研究に生かしていく。

本研究科では、院生が研究推進を各自で自主的に管理できる体制、施設を整備する。

【実態】

政策科学研究科が主に使用する洋館には、6つの情報処理演習室（全学部共用）があり、他の教室もすべて無線LANによるインターネットにアクセスすることができる。すべての教室にはビデオ、CD、DVDなどを配置しており、またパソコンに接続してインターネット上の情報を含めたプレゼンテーションが可能である。政策科学(学部・研究科)独自のサーバー室を持ち、学生の研究活動に有益な情報コンテンツを提供している。2003年度より開始した舞鶴市への遠隔授業用の教室も活用されている。

院生にかかわる施設としては、前期課程・後期課程ともに院生共同研究室を配置（いずれも学而館）しているが、後期課程については時間的制約のある社会人学生の利用はまれであり、この分の余剰が一般学生の利用条件を「一人あたり一机一書架を与える」という基準以上のものにしている。これらは研究活動上利便のよい図書館に隣接している。院生共同研究室においては、総合情報センター所管の各種オンラインデータベースを活用しかつ情報処理関連の研究にも生かされるべく、院生のパソコンルーム(全研究科共用)の他に、政策科学研究科学生用共同利用パソコンを院生共同研究室内に配置している。さらに、政策科学部ならびに政策科学研究科専用のサーバールームがあり、各種情報を蓄積・供給している。授業教室は基本的には学部学生用のそれと共用であるが、大学院授業の規模に応じた小教室を含むすべての教室においてマルチメディア対応（パソコンLAN・VTR、CD、DVD）しており十分である。個人別ロッカーはすべての在学院生に確保されている。

また、政策分析・評価の技法の講義で無線LANを使用し、院生はどこからでも利用が可能となっている。

先端的な教育研究を推進するための設備・装置については、受託研究、共同研究、科学研究費補助金などの補助・助成を受けている。先端的研究を行う際の機械・設備の整備・利用にあたって、他機関との連携を進め、円滑な共同利用を推進し、院生の教育研究に資することを目標にしていることから、そのような設備・装置は共同利用で使用されている（例：スーパーコンピューターとGIS、都市経済シミュレーター、ハイビジョンカメラ、デジタルリニア編集機など）。

本研究科は夜間大学院という位置づけではないが、社会人入学者のために可能な限り夕

方ならびに土曜日に授業配置を行っている。また、「政策起業プログラム」における事業創造プログラムの講義（事業創造戦略論、事業創造実践論 ～ 、起業論、起業実務）は京都市リサーチパークで、都市計画プログラムの講義（都市プランニングシステム論、都市プランニングプロデュース論、都市プランニングコーディネート論、まちづくり論）は立命館アカデミア@大阪（大阪・淀屋橋）で実施している。これらの講義は遠隔講義システムで衣笠キャンパスにも送信されており、新鮮で斬新的な講義雰囲気をつくりだしている。

【長所】

教員の授業においても、本研究科の院生にすべてに課しているところの研究報告プレゼンテーションにおいても、情報・プレゼンテーション機器の整備状況は一定の快適な環境が提供されている。また、遠隔授業システム教室は衣笠と舞鶴市、立命館アカデミア@大阪をつなぎ、リアルタイムでの質疑応答を可能にしている。受講生にとっては、本校以外での教育研究指導が可能となり便利である。また、遠隔講義システムで送信されているのでコミュニケーションの活性化にもつながっている。

院生にかかわる施設として、学術館に院生共同研究室・院生用パソコンルーム、談話室等を配置していることから、学部学生による喧騒から離れ、比較的落ち着いた研究環境を実現している。また、パソコンは実習的に自由に利用できる環境が整備されつつあり、院生の研究環境は整備されつつある。

先端的な教育研究を推進するための設備・装置については、21世紀COEプログラムで整備された設備・装置は研究開発用に共同で使用されている。講義での活用も考えられており、その整備の意義は大きい。また、先端的な研究に伴い、高度な研究施設・装置が導入され、大きな研究成果が期待されている。

【問題点】

一般教室設備については問題ないが、遠隔講義授業教室は特殊な操作が求められる。また、本学施設同士ではネットワークによる通信であるが、学外（舞鶴等）とは、電話回線を使用しており回線使用料の負担の問題がある。また、遠隔講義システムのさらなる活用をめざして、教材提示、討議・コミュニケーションの活性化などを図る方法を検討していくことが望まれる。

大学院授業の多くは政策科学部の基本棟で実施されているが、他学部の小集団科目等も利用しており、教室使用時間割に縛られずに時間継続して研究会等を行う上では制限がある。また、本研究科では、院生の研究テーマが多様であり、各個人に共同利用施設が十分活用できない恐れがあり、利用ルールなどを検討することも考えられる。

また、先端的な設備・装置については、研究開発と院生の教育利用との整合性をどのように図るかそのルールづくりが求められている。さらに他研究部門・院生等との連携強化をどのような形で進めるが今後の課題になると思われる。

【改善の方法】

遠隔授業教室には、業務補助学生（TA）を毎授業配置しているが、情報機器担当部課の協力を得て、恒常的にサポートを得る。回線使用料は当面舞鶴市の負担であるが、京都

府レベルでの取り組みにより光ケーブルを利用した通信環境を検討していく（インターネット通信によるリアルタイム配信は現状よりも画像の表現力面で不十分と考える）。また、共同利用施設の円滑な利用を促進するルールづくりなどを検討する。

文学研究科

【理念・目標】

本研究科は、各専攻・専修と人文総合科学インスティテュートのあわせて10分野に分かれて研究活動を行っている。実験・実習を行う心理学、地理学、考古学の分野、また文献を主として扱う分野、そのほか映像資料やフィールドワークでの諸資料など、必要とされる施設・設備は多様であり、それぞれの学問分野に応じた整備をしていく必要がある。

【実態】

文献資料に関しては、全学の図書館をはじめ、文学部と文学研究科の独自の人文系文献資料室を有している。さらに各専攻・専修・人文総合科学インスティテュートの共同研究室にも文献が整備されている。

実験系の専攻については、必要な諸設備の充実に努めている（各施設は学部との共用のため、詳細は前述の「文学部」の記述を参照）。また、考古学関係でも器具や遺物資料などの整備をはかっている。

大学院専用の施設としては、学而館に院生共同研究室などの諸施設が整備され、多くの院生が常駐して研究活動を行っている。

【長所、問題点および改善の方法】

実験・実習の分野では必要な機器の整備が進み、さまざまな研究に取り組む環境が整備されている。

一方、問題点として、院生共同研究室では、現在は1人1つの机が配当されているが、今後の院生の増加により狭あいになる可能性がある。したがって、今後の大学院の改革検討のなかで、院生の研究室のあり方についても議論していく。

理工学研究科

【理念・目的】

最先端分野の研究を行える施設・設備を整備する。

院生が自習や論文作成、研究活動等に集中して取り組める環境を整備する。

【実態】

大学院教育においては、全学および文部科学省基準にそった施設整備を実施している他、これに加えてローム記念館、学術フロンティア共同研究センター、テクノコンプレックスの研究センター群といった外部資金を用いて整備を進めた実験研究設備があり、院生の教育設備としても活用されている（詳細は後述の「研究施設」の項参照）。

院生が自習や論文作成、研究活動等に集中して取り組めるように、院生専用の研究室を確保している。この院生研究室は、教員の個人研究室や研究実験室ならびに各学系事務室・会議室等が収容されている学系棟に配置されており、院生が日常的に教員と接触しやすい環境となっている。また、院生研究室は、研究科の専攻毎には分けず、フロア毎に一定のスペースを確保して学生数の増減にあわせて柔軟に活用できるようにしている。院生研究室の設備としては、一人ずつに机、椅子、パーテーション、電気スタンド、ロッカー、書棚等を用意するとともに、各院生研究室に多数の情報コンセントを配置し、パソコンやワークステーションを接続することによって、多数の電子情報を手軽に入手できたり、データ分析やプレゼンテーションの準備等を進めたりすることができるようになっている。

大学院専用ではないが、研究センターや産学連携ラボラトリー、ハイテク・リサーチセンター等が配置されているテクノコンプレックスや学術フロンティア共同研究センター、基礎科学分野の研究に取り組む理工学研究所、社会が直面する諸課題の解決に取り組む研究センター群、放射光の研究施設であるSRセンター、大規模集積回路(VLSI)に関する先端的研究に取り組むVLSIセンターが配置されており、先端的な教育研究や基礎的研究の両面をカバーする設備・装置が準備されており、それらを活用している。

また、院生が学外の機器・設備を利用するケースは、大学共同利用機関に使用申請をし、認められて使用する、連携大学院制度を利用して使用する、指導教員と相手方の個人的な繋がりを利用して使用する、などである。いずれの場合にも、院生は学外実習届けを提出し、当該の学科で承認された後、利用に赴いており、関係者の十分な了解のもとに行われている。

【長所】

外部資金の活用により、私立大学の経常的な経費では困難な先端的施設・設備の充実が実施されている。

また、研究センターや産学連携ラボラトリー、ハイテク・リサーチセンター等が配置されているテクノコンプレックスや学術フロンティア共同研究センター等はプロジェクト研究が主に推進されている場であり、院生の教育研究指導には最適の場所である。

【問題点および改善の方法】

施設の整備は進んだが、21世紀COEプログラムや大学院の強化、学部再編による教員整備が進められ、結果として施設が狭あいになっている。したがって、今後も外部資金の獲得による施設整備を進めていく。

応用人間科学研究科

【理念・目的】

応用人間科学研究科は、対人援助の実践学を展開する研究科として、その教育研究目的を実現するための施設・設備・備品等の条件整備を十分に果たす。臨床心理学領域における実習用施設は、教育研究にとってもっとも重要な施設として位置づける。

【実態】

応用人間科学研究科の院生用施設として、院生の自習用の部屋である院生共同研究室(2室 座席数60)、パソコンルーム、アカデミック・ラウンジ、個人用ロッカー、実習施設として大学附属の心理・教育相談センターがある。

応用人間科学研究科では、以下の機器を院生が利用できるように常時準備している。パソコン、プロジェクター、OHP、OHC、ビデオカメラ、ビデオ三脚、デジタル・レコーダー、ビデオ再生機、資料提示装置、各種心理検査用具、各種教育ビデオ、研究科図書などである。他に、院生用の印刷室を設置している。

附属施設である心理・教育相談センターは、とくに臨床心理学領域の学生の実習施設としても活用されており、必要な機器・備品を整備している(詳細は、第3章「応用人間科学研究科<研究指導について>」を参照のこと)。

言語教育情報研究科

【理念・目的】

本研究科は、言語教育、言語情報分野のIT活用の教育研究環境を不可欠としており、コンピューター活用の言語教育（CALL）を行うハード、ソフト環境を備えた教室と、院生の授業時間以外の場で教育研究を支援するIT演習室を配置する。また現職教員の履修条件を確保するため、本校以外の遠隔地でも受講可能なサテライト・キャンパスを設置し、そこに遠隔授業が可能な遠隔講義システムを導入する。

【実態】

本研究科が主として利用する遠隔教室としては、本校である衣笠キャンパスにPCを配置した実習系授業用の教室1室と、講義系の授業用の教室1室、またこれに相当する施設として整備した教室が立命館アカデミア@大阪（サテライト教室）とBKCにあり、同一時間帯に最大2科目の授業を配信することが可能である。本校で講義を行う教員の映像や教室映像を遠隔地にリアルタイムで配信するとともに、教員の操作するPCやビデオ映像も遠隔地に同時配信することが可能である。他方、遠隔地の受講状況の映像や、質問、発言などもリアルタイムで本校の教室に音声つき映像として配信されるため、距離を意識させない一体的な授業環境を構築している。

また院生の自主的な学習あるいは研究用の施設として、IT演習室にも教室のPCと同種のハード、ソフト環境を整備している。その他、本研究科の院生専用の院生共同研究室を設置し、PCや情報コンセント、個人用のチャレル机、ロッカーなどを整備した。

先端総合学術研究科

【実態】

本研究科では、院生のための施設として、学而館に院生共同研究室を配置している。学而館内には、院生専用（研究科共通）のパソコンルーム2室に全学の学術研究情報システムが検索できる情報機器を配置して、研究活動をすすめることができる。

衣笠キャンパスでは、この学而館に隣接して図書館および研究所・センターが配置されている。院生は、衣笠キャンパスの図書館および修学館の人文系文献資料室、BKCのメディアセンター、メディアライブラリーを活用できるとともに、手元のパソコンから図書館資料の所在検索や新規図書の購入希望、資料の貸出予約・取り寄せ依頼も実行できる。

また、衣笠総合研究機構と連携し、研究所・センターにおけるプロジェクト研究で院生を育成する本研究科においては、修学館の研究所・センター施設も重要な研究・学習の場となっている。

3 研究施設

本学では「社会的ネットワーク政策」を推進し、産官学交流分野に重点をおいた研究センター建設に取り組んできたことは前述のとおりである。ここでは、先端的な設備・装置の整備状況やその利用状況について、本学における研究教育との関連で記述する。

(1) 衣笠キャンパス

1) アート・リサーチセンター

【実態】

アート・リサーチセンターは1998年6月に完成した。文部科学省の私立大学学術フロンティア推進拠点の指定を受け、京都文化・映像芸術・時間芸術を対象に情報科学技術を応用した複合的な研究活動を展開する施設である。多くのコンテンツをデジタルアーカイブし、蓄積することはもちろん、公開できるコンテンツはデータベース化して、すべて公開している。その後も、科学研究費補助金の地域連携推進研究費、オープン・リサーチ・センター整備事業、21世紀COEプログラムなど、数多くの公募制の事業に採択されたうえに、受託研究、学外共同研究、奨学寄附金など民間からの外部資金獲得にも努めてきた。また、春にはテーマを定めた連続講演会、秋には閲覧室での展覧会、春秋2回のプロジェクト研究成果発表会など、積極的な運営を行ってきており、それらの成果もすべてネットで公開している。また、21世紀COEプログラムに採択されたこともあり、学外からの見学希望や展覧会への来館なども多くなり、ますます活況を呈してきている。

アート・リサーチセンターは、3階建てで施設面積は1257.6㎡である。施設としては、1階に3つの収蔵庫、閲覧室、前室、2階にアーカイブ作業室、スタジオ、多目的ホール、事務室、3階に8つのプロジェクト室と2つの会議室がある。

1階の収蔵庫は24時間温湿度管理された貴重資料用の収蔵庫やフィルムの保管に適した冷蔵庫仕様の収蔵庫がある。閲覧室には展示ケースが設置してあるので、資料閲覧のほか、展覧会の開催も可能である。

2階の多目的ホールには、モーションキャプチャー装置、3面のスクリーンとプロジェクター、マルチアングル撮影装置、などを装備しており、床は伝統芸能の公演等を意識し檜造りとなっている。また、可動式の敷舞台（所作台）も装備している。講演会、シンポジウム、伝統芸能の公演、公開研究会、モーションキャプチャー撮りなど各種の催しを行うことが可能な施設である。

スタジオには、映像・音声等をコンピューター編集し、デジタルデータに変換する設備や録音用スタジオも設けている。アーカイブ作業室は、デジタルアーカイブによって、コンテンツを蓄積し、分析研究・比較研究・情報発信のためのソフト開発が行えるよう高性能なパソコンやサーバー、スキャナーなどがある。

3階のプロジェクト室には各部屋に情報コンセントを設置しており、センター内でのプロジェクト研究を効率よく実施できる施設である。会議室は二部屋続きで可動式の間仕切りで仕切られており、効率よく研究会等が開催できるようになっている。

【長所、問題点および改善の方法】

アート・リサーチセンターでは、連続講演会や閲覧室での展覧会、プロジェクト研究の成果発表会など、成果をすべてネットで公開してきているが、これまでは日本語のみの対応であったので、今後の課題としては、世界に発信するための英語版などを作成することが求められている。

アート・リサーチセンターでは、現在8つのプロジェクト室すべてを使用して21世紀COEプログラムやオープン・リサーチ・センター整備事業のプロジェクト研究が行われており、多くの院生・学生がそれぞれのプロジェクトに参加している。研究予算の規模は、毎年大きくなっており、それに伴い参加者も増え、施設自体が狭隘になってきているのが問題点である。すでにアート・リサーチセンターではスペースが取れなかったため、オープン・リサーチ・センター整備事業は修学館2階のスペースを改修して利用している。また、COEのためのプロジェクト室として、修学館2階のプロジェクト室も利用している。

2) 創思館

【実態】

創思館は、主として人間科学研究所の学術フロンティア推進事業：対人援助のための「人間環境デザイン」に関する総合研究プロジェクト（2000年度～2004年度）研究活動に供する拠点として整備された。

コアプロジェクト室、一部の共同研究会室を除き、人間科学研究所の活動に支障のない範囲でその他の利用にも供している。

施設の主な概要は、以下のとおりである。

1. 事務室

鍵の貸借等建物および共用備品の管理と研究者・院生への対応を行うスペース。

2. 所長室

人間科学研究所所長の執務室。

3. 応接室

来客対応とカンファレンスルーム（後述）等における講演企画等に際する控え室、小規模な会議等にも使用している。

4. カンファレンスルーム

学会・研究会や公開講演会・シンポジウムなど成果の発表に使用している。各種音響装置、投影装置、照明調光装置、フライバトン等を備えている。約150席。各席にはAC電源と情報コンセントを配置している。

5. コアプロジェクト室

対人援助のための「人間環境デザイン」に関する総合研究プロジェクトに所属するプロジェクトのうち、コアプロジェクト（「自己決定とQOLプロジェクト」・「臨床社会学部会」・「対人援助に関する理論・歴史・方法」プロジェクト）の研究者・院生の日常作業コーナー、他のサブプロジェクトを含む事業参加者共有のミーティングスペース、共用のPCコーナーおよびHSP（ヒューマンサービスプラットホーム）サーバーの管理コーナーを設けており、パーティションまたは書架等でブースに区切っている。コアプロジェクトおよびサブプロジェクトへの参加登録者は、各々のIDカードで自由に入

室・利用できる。

6. 同 倉庫

上記HSPサーバーのサーバー室として使用している。

7. 実験室

プロジェクトの各種実験に使用

- (1) 実験室 1 - 1
- (2) 実験室 1 - 2
- (3) 実験室 2 - 1
- (4) 実験室 2 - 1

個々の実験室単独で、箱庭など子どもを対象とした各種実験に供する他、実験室 1、実験室 2 はそれぞれハーフミラーで仕切られており、観察実験も可能なようになっている。このコーナーには、箱庭、障害者の機能実験などに供するモーションキブチャー装置、トレッドミルなどを備えている。

(5) 実験室 3

傾斜環境実験室。油圧によって傾斜環境をつくる装置を備えている。傾斜度やその動作速度などを必要に応じて選択またはプログラムすることができる。主として「バリアフリープロジェクト」や「ヒューマンファラシープロジェクト」メンバーによって使用されている。

8. トレーニングルーム

プロジェクトの各種実験や観察、身体活動を行うスペースである。

(1) トレーニングルーム 1

1LDKの住宅をデザインしている。畳敷きの和室、ダイニングキッチン、浴室、洗面・洗濯コーナー、トイレを備え、身体障害者の生活現場での諸問題を検証する。「自己決定とQOL」チーム他が実験に使用している。

(2) トレーニングルーム 2

(3) トレーニングルーム 3

(4) 観察室

トレーニングルームはフラットなスペースで、トレーニングルーム 2 はカーペット、トレーニングルーム 3 は木のフロア材で仕上げている。トレーニングルーム 3 は床に水遊び用の小さなプールと砂場を組み込んでいる。また、保育園児用の木製机・椅子、ままごとセット等遊具を備えている。

観察室からはハーフミラーにより観察可能で、両トレーニングルームの様子をVTRに撮影できる他、双方向でコミュニケーションできるよう通話装置を備えている。

臨床教育プロジェクト、子どもプロジェクト他の各種観察実験、身体活動を伴う諸実践を行う場となっている。

9. 共同研究会室

学術フロンティア推進事業のコアプロジェクト・サブプロジェクトおよびその他人間科学研究所所属プロジェクトの日常活動の拠点として使用している。使用形態、所属人数・頻度等を勘案し、単独または共用で単年度更新を原則として調整の上割り当てている。その他の部屋は研究会その他の利用に共用利用している。

各共同研究会室には会議机・椅子の他、書架、内線電話、情報コンセントを基本設備として設置。原則として他との共用やワンポイントでの他団体利用の可能性を阻害しない範囲で、研究プロジェクトに帰属するPC等必要設備・資料の定置を認めている。

10. プロジェクト共同研究会室

日常的な研究会・ミーティング、小規模な研究発表等公開企画に共用で供している。研究活動に支障のない範囲で他の利用を認めている。

11. 資料室

共用の資料室。スペースの一部を割いて、資料等印刷スペースを設けている。

12. 倉庫

共用備品・什器などを格納

13. ラウンジ

共同研究会室に隣接するフリースペース。

14. その他、シャワールーム・湯沸かし室・男女トイレ・身障者用トイレ・機械室・電気室などがある。

【長所、問題点および改善の方法】

当面する研究活動に関しては恵まれた環境であると評価できる。参加研究者、院生ともこれらの環境を享受している。当研究所の、特に学術フロンティア推進事業をはじめとした実験や実践・実証的研究活動の展開を支えるものとして大いに活用している。

また、多くの施設は汎用性のあるものであり、今後も多目的に活用できると思われる。

問題点としては、共同研究会室などは電子錠化されていない。登録研究者、院生の利便性と管理業務の省力化を念頭に置くと、早期の電子錠化が望ましい。

ホールの構造としてはきわめて使いやすい規模と形態のカンファレンスルームであるが、音響（エコーおよびその干渉によると思われる音像の不鮮明・抜けの悪さ）等、若干の改善の必要などところも見受けられる。シンポジウムなど講演会場としての利用が多いので、マイク入力にはそれぞれの回路毎に使いやすいイコライザーとパンポットを可能とする値打ちがあった。調光についてもPCによるコントロールとプリセットにより、誰にでも操作できる簡易さを追求したが、最適値への微調整を行おうとするとかえって操作性を悪くしている側面がある。

なお、カンファレンスルームには同時通訳ブースのスペースを確保しているので、必要度が高まれば比較的容易に設置できると思われる。

傾斜環境実験装置に類するような大型で重量のある実験設備については、今後何らかの必要が生じても構造上増設には困難が伴うと思われる。また、経年変化の中で、維持コストが増大する可能性がないとはいえないので、それなりの備えが必要である。

創思館は、キャンパス内の中心部にあり、中央芝生広場に面して良好な立地であるが、今後の研究活動の発展の中で、工学的デバイス開発と連携する「対人援助工房」の展開や、リーガルクリニックなどを通じた法的・制度的側面からの臨床法学分野との連携などを展望すると、いくつかの研究活動の拠点新たに展望する必要が生じる可能性もある。その詳細プランや諸資源確保の見通しなどについては今後の課題である。

(2) B K C

1) ロボティクス・F A 研究センター

【実態】

「ロボティクス・F A 研究センター」は、B K C で最初の産官学連携を目的とした研究拠点として企業等の協力により開設された。

建物は、2 階建て、延べ面積2,480.33㎡である。1 階にロボティクス・F A 研究センター共同実験室のほか9 実験室、2 階に建設マネジメント研究センター、環境総合研究センター、建設マネジメント研究センター、セミナー室、実験室、研究員室等13室を有している。

【長所、問題点および改善の方法】

施設は比較的大規模な研究装置にも対応できる大型実験室を有しており、柔軟物高速機能ハンドリング技術や、ソフトメカニカルスーツなどの福祉支援技術など、時代の要請に応じた研究開発に取り組んでいる。

問題点については、次項目以降の自然科学系(理工系)の各施設でも同様の課題を抱えているが、科学技術の急速な進展や高度化に対して、新たな研究分野の展開や産官学連携をいかに進めるか、そのための施設(建物)・実験室・研究室の狭隘化、実験室配分の公平な基準等が問題となる。

2) S R センター

【実態】

「S R センター」は、シンクロトロン放射光を利用した、全国でも有数の最先端の「光」の実験を展開する研究施設である。

同施設は、理工学部における光工学科(現電子光情報工学科)やロボティクス学科の開設による新研究領域や教育への新展開を図るため1996年に開設された。

建物は、2 階建て、延べ1872.87㎡である。1 階は、実験ホール、マイクロトロン室、試料準備室、試料分析室、事務室等を有し、2 階はイメージングプレート室、専任研究員室、ユーザー控室などを有する。

装置・設備として、超伝導小型放射光源装置に15のビームライン装置が配置されている。X線回折・散乱、超軟X線分光、反射率・蛍光X線、X A F S (X線吸収微細構造)、2次元光電子分光、SORIS(光電子分光/イオン散乱分光)、軟X線X A F S、軟X線顕微鏡、白色放射光照射、L I G A (マイクロ加工用X線露光)、SMILE(マイクロ/ナノ加工用X線露光・エッチング)の各ビームラインは、それぞれの特性と機能に応じて利用される。

【長所、問題点および改善の方法】

施設は、学内の研究者の研究のみならず、学外の機関や研究者との共同研究・共同利用も活発に行われている。こうした利用状況と研究成果はS R センター紀要で公表している。

また、2002年には文部科学省の「ナノテクノロジー総合支援プロジェクト」に採択され、さらに同年、21世紀C O E プログラムにおいてもS R センターを活用した「マイクロ・ナ

「ナノサイエンス・集積化システムプログラム」および「放射光生命科学研究プログラム」が採択された。こうした成果が産官学連携事業の推進にもいっそうの寄与を果たし利用件数・実績に大きく貢献してきている。

加えて、教育の面でもSRセンターの利用登録をする学部生、院生が増加し、正課授業では電子光情報工学科、ロボティクス学科、物理科学科の授業において利用している。

なお、装置を利用した博士学位取得者は11名、研究論文発表件数572件、特許出願18件など多くの成果を挙げてきた。

一方、SRセンターの今後の課題としては、財政自立の確立とともに、ナノテクノロジー総合支援プロジェクト実施機関としての成果実績、研究のいっそうの高度化と発展を図ることである。

3) 産学連携ラボトリー

【実態】

「産学連携ラボトリー」は、新規事業の立ち上げを企業と大学が共同で取り組むための施設として、1996年に設置。2階建て延べ面積761.09㎡、1階に5室、2階に5室の計10の実験室をもつ。

本施設は、大学として初めて経済産業省の民活法の適用を受けた産学連携施設である。

大学の知的資源と社会のニーズの結合を通じて、企業の研究開発を支援するとともに、企業の育成にも貢献することで、地域と産業の活性化に貢献することを目的としている。

実験室では、地元企業やベンチャー企業が入居し、大学との共同研究を行っている。

4) ハイテクリサーチセンター

【実態】

「立命館大学ハイテクリサーチセンター」は、産業の活性化や現代社会が直面している科学的・技術的諸問題を研究課題として取り組むため、文部科学省の私立大学学術高度化推進事業である「私立大学ハイテクリサーチセンター整備事業」に申請し選定され、1996年に開設した。

施設は、研究施設面積3,014.40㎡、2階建てであり、1階には、環境技術実験室、分析室、光工学関連実験室、情報処理計算室、材料加工実験室、材料開発実験室、材料評価実験室、表面構造解析室、精密測定室、電子材料デバイス実験室、高度コミュニケーションシステム実験室、電子レーザー研究室など、2階には、環境技術計算機室、電気機器制御実験室、超精密工学実験室、精密光造形実験室、光微細プロセス実験室、先端材料実験室、先端生産技術実験室、運動特性解析実験室、その他研究室など合計37の実験室、研究室がある。

装置・設備の主要なものに、固体表面・薄膜構造分析用プローブ装置、軟X線領域XAFSシステム、超光子発生装置用CWマイクロ波システムなどがある。

【長所、問題点および改善の方法】

具体的な研究課題として、当センターでは、新素材研究、情報科学、環境技術開発、高齢者工学の4つの分野を重点課題として設定し発足した。すなわち、プロジェクト1は「極微構造と機能の解析を基盤とする新素材の創製」、プロジェクト2は「高度コミュニケーション技術とその基盤に関する研究」、プロジェクト3は「未利用エネルギー活用および資源循環に資するエコテクノロジーの開発研究」、プロジェクト4は「高齢者の社会参加支援に関する研究」をそれぞれ実施した。

5年間の研究成果に立って、さらに2001年度からの事業継続が認められ、プロジェクト1を発展的に改組し、新たに「新しいミクロ構造解析法「放射光波長変調回折法」の開発とそれによる新素材の研究」および「超高機能性複合材料の創製プロセスの確立とその応用」の2件のプロジェクトを展開している。前者のプロジェクトにあつては8名の研究者(本学教員)、後者のプロジェクトにあつては7名の研究者(本学教員)が院生、ポスドクトラルフェローとともに産学連携も推進し、高い成果をあげてきている。

また、こうした研究の進展は、「スポーツ・健康産業研究センター」の研究分野でも当施設を使用し、福祉支援技術、人にやさしい家電技術、スポーツ・メカトロニクス技術、感性・ストレス評価技術の領域の研究を行っている。

5) 学術フロンティア共同研究センター

【実態】

「学術フロンティア共同研究センター」は、1997年度に採択された文部科学省学術フロンティア推進事業「ナノ構造の制御と新機能の創製」の中心施設として1998年に開設した。

建物は3階建てで、延べ面積2,940.10㎡である。1階にメゾスコピック物理研究室(ナノ構造の物理研究室・解析室)、物質分析化学研究室、物質情報科学研究室、集積電子機械デバイス研究室、資料室、2階に光・電子物性デバイス研究室、半導体光電子物性研究室、光機能デバイス研究室、ナノエレクトロニクス極微構造評価室、オプトメカトロニクス研究室、会議室、3階に情報セキュリティ研究室、社会情報システム研究室、音声言語研究室、情報メディア研究室、会議室など41の研究室、実験室等を有する。

主な装置・設備として、「メゾ領域物質原子配列動的解析システム」「2結晶分光システム」「溶液中ナノ構造解析装置」「マイクロ光造形実験システム」「ウェハーボンディングシステム」「オートマチックダイジング・マシンシステム」「表面形状測定顕微鏡」などが設置されている。

【長所、問題点および改善の方法】

本施設では、プロジェクトに参加する研究者(本学教員)25名に加え、学部学生、院生をはじめポスドクトラルフェローや他研究機関の研究者との共同研究も実施してきた。

プロジェクトは当初、「ナノ構造の物理」「ナノエレクトロニクス技術」「ナノマシンシステム」の3つのサブプロジェクトにより推進してきたが、2001年度までのプロジェクトの研究成果をさらに発展させ、学術フロンティア事業の継続が認められ、現在、「ナノ物質の特異現象解明による特性制御」のプロジェクト研究が実施されている。

プロジェクトはさらに、「ナノ構造の物理」と「ナノエレクトロニクス」の2つのサブ

プロジェクトにより展開され、11名の研究者(専任教員)のもとに学部学生、院生、ポスドクトラルフェローに加え、学外の研究機関との共同研究をも進めてきている。

こうした研究成果は教育の分野においても、理工学研究科(大学院)に5年一貫制の「フロンティア理工学専攻」を設置することとなり、研究者の育成に寄与してきている。

6) ローム記念館

【実態】

「立命館大学ローム記念館」は、5階建て、延べ6349.47m²の面積を有する。各階に研究室(計11室)、実験室(計12室)を設け、その他準備室、会議室がある。施設は2000年に開設し、文部科学省の「私立大学ハイテクリサーチセンター整備事業」に採択された。当該施設では、そのプロジェクトとして「インテリジェント・シリコンソサイエティの研究」を実施してきている。

装置・設備としては、本プロジェクトの研究のため、「基盤情報処理ネットワーク」「ULSIデザインオートメーション研究装置」「LSI研究用映像通信装置」「並列マルチマイクロプロセッシングモジュール研究装置」などを備えている。

【長所、問題点および改善の方法】

当該施設で実施される「インテリジェント・シリコンソサイエティの研究」は、さらに4つのサブプロジェクトをおいている。すなわち、「自己組成型並列処理システムの研究」「特性最適化超大規模LSI(ULSI)自動設計技術の研究」「知的マイクロ機能モジュールの研究」「適応型マイクロロボットシステムの研究」である。

プロジェクトに参加する研究者(本学教員)は26名におよび、加えて各研究室の院生やポスドクトラルフェローがプロジェクト研究に参加している。

また、当該施設に「VLSIセンター」をおき、理工学部の教育課程コースとして、MELPEC(Micro-Electronics Professional Engineer Course)を開講している。

さらに、社会人向けLSI設計教育セミナーの開催や、ベンチャー企業等のLSI開発支援等、当該分野の人材育成と産業活性化を支援し、VLSIに関する最先端研究に取り組んでいる。

7) マイクロシステムセンター

【実態】

「マイクロシステムセンター」は、2001年度のオープン・リサーチ・センター整備事業に採択され、2002年度に開設した。

建物は2階建てで延べ1,437.10m²。1階にTOWAオープンリサーチルーム、解析室、プロセス実験室、フォトルームなど、2階にCADルーム、特性評価室、組立実験室、その他研究室など15の研究室と事務室を有する。

研究組織として「マイクロシステム技術研究センター」を設け、研究プロジェクトとして、「マイクロ・ナノデバイスデザインおよびシステム化技術の開発」および「マイクロ・ナノファブリケーションおよびマイクロ・ナノマテリアル評価技術の開発」の2つのプロジェクトを設けている。

研究のための装置・設備として、MEMS専用CAD、超高精度マイクロフォース試験機、FIB(集束イオンビーム加工観察装置)、プローブ顕微鏡や反応性イオンエッチング装置システムなどを設置している。

【長所、問題点および改善の方法】

本施設は本学研究者(専任教員)15名のもとに学内の学部学生、院生のみならず、コンソシアム「マイクロシステム技術研究会」を通じ、学外の研究者もプロジェクトの遂行に参加し、企業・他大学との積極的な研究・技術交流を進めている。

本プロジェクトの研究成果は、さらに、2002年度文部科学省21世紀COEプログラムにおいて「マイクロ・ナノサイエンス・集積化システム」の採択に発展してきている。

本プロジェクトは、こうした成果をもとに、広く社会へ高度な技術を普及していくと同時に、研究者養成や高度専門職業人を育成することも目的としており、2004年度には学部教育においても新たに理工学部に「マイクロ機械システム工学科」が開設され今後の人材養成が期待される。

4 情報基盤整備

前述のように、本学における機器・備品整備の特徴としては、高度情報化社会のキャンパスの創造に向けた取り組みがあげられる。ここでは、その特徴にかかわる情報基盤整備について述べる

なお、これら情報基盤を利用した各学部、研究科での教育研究活動の取り組みについては、前述の「各学部・研究科における施設・設備等」でも記述している。

(1) 情報基盤整備の概要と経緯

1) 概要

立命館大学の教育研究に関する情報化への取り組みは1982年の計算機センター設置から本格化した。1994年の立命館統合情報システム(RAINBOW)構築からは、統計計算や科学技術計算などの電算処理機能だけでなくインターネット技術によるコミュニケーション機能・情報収集・発信機能をそなえた「学園の諸活動における情報基盤」へと高度化した。

1995年以降は社会全体でもインターネット利用が飛躍的に進んだが、本学での教育研究活動や学生・教職員の日常活動におけるインターネット利用も、既に整備されていたRAINBOWを活用することで大いに増大した。

進歩するコンピューターやインターネット技術に対応するため、RAINBOWの情報機器類は数年おきに更新が可能なリースで導入しており、これまで6度の大規模なシステム構築・リプレースを行っている。

2) 経緯

1994年4月 第1期情報基盤整備 (衣笠キャンパス、BKC)

- ・立命館大学の情報基盤として立命館統合情報システム(RAINBOW)を構築した。
- ・BKC全域の構内ネットワーク(LAN)、科学技術計算用のベクトル型スーパーコンピュータ(日立製S3600)、情報教室用ワークステーション(SONY NEWS/Sun)、CAD/CGシステム用ワークステーション(HP)、語学用LL教室、8mmビデオライブラリーシステム、学生自習用コンピュータ室(SONY NEWS/MAC)等を導入した。
- ・LANの基幹ネットワークには100MbpsのFDDI、支線には10Base-Tを採用した。
- ・政策科学部開設にあわせ、衣笠キャンパス(洋洋館)の情報教室にMACを導入した。
- ・公衆回線からRAINBOWへの接続サービスを開始した。

1995年10月 第2期情報基盤整備 (衣笠キャンパス)

- ・衣笠キャンパス全域の構内ネットワーク(LAN)、情報教室用パソコン、情報語学用パソコンと語学用LL装置、教材作成用スタジオ施設等を整備した。
- ・LANの基幹ネットワークには100MbpsのFDDI、支線には10Base-Tを採用した。
- ・教育用コンピュータにはWindows3.1マシンおよびMACを導入した。
- ・グループウェアとしてATSON-1を導入した。
- ・遠隔授業システムとして衣笠キャンパス、BKCの両キャンパスに計4室のサテライト教室を導入した。

1998年4月 第3期情報基盤整備 第1フェーズ(BKC、衣笠キャンパス/洋洋館)

- ・1995年の第1期情報基盤整備で導入した機器のリース終了に伴うリプレースとともに、経済・経営学部の本館移転に伴う利用者増をふまえ、情報教育施設の大幅な拡充を行った。
- ・LANの基幹ネットワークとしてギガビットイーサネットを、支線に100/10Base-Tを採用した。
- ・BKCの教育用コンピュータとしてWindowsNT4.0マシン、UNIXマシン(Solaris2.5.1)を導入した。
- ・新しくVODシステム、データウェアハウス、Elsevier電子ジャーナル、大規模遠隔授業システム、科学技術計算用に並列コンピュータ(HP製Exemplar-Xクラス/32CPU)を導入した。
- ・両キャンパスにPIAFS方式の無線LANシステムを導入した。
- ・衣笠キャンパス(洋洋館)の情報教室パソコン(MAC)を新型のPower MACにリプレースした。

1999年4月 第3期情報基盤整備 第2フェーズ(衣笠キャンパス)

- ・1995年の第2期情報基盤整備で導入した機器のリース終了に伴うリプレースを行った。
- ・学生の「学びと成長」をいっそう図るための施設整備として、教室・オープンパソコンルームの再編成と拡充を行った。

- ・ L A Nの基幹ネットワークとしてファーストイーサチャンネルを、支線に100/10Base-Tを採用した。
- ・ 教育用コンピューターのOSは第1フェーズと同様にWindowsNT4.0を採用した。

2001年9月 第4期情報基盤整備 第1フェーズ(衣笠キャンパス、BKC)

- ・ 授業のIT化/マルチメディア化に対応すべく、一般教室のマルチメディア対応として衣笠キャンパスの6教室、BKCの8教室に、37型プラズマディスプレイ(全109台)を設置し、教員の持ち込みノートPCなどによるプレゼンテーションに対応できる教室環境を整備した。
- ・ 学生の自学自習環境を拡充するため、衣笠キャンパスは存心館1F(パソコン160台) BKCはアクロスウィング1F(パソコン196台)に大規模なマルチメディアルームを新設した。パソコンにはCD-RWドライブ、PCカードスロットを搭載した。
- ・ 衣笠キャンパス/修学館の研究ライブラリ新設に伴い、RUNNERS端末とCD-ROM検索端末を合わせて9台導入、同時に施設内に無線LAN環境を整備した。

2002年4月 第4期情報基盤整備 第2フェーズ (BKC、衣笠キャンパス/洋洋館)

- ・ 1998年の第3期情報基盤整備/第1フェーズで導入した機器のリース終了に伴うリプレースを行った。
- ・ BKCでは情報教室および情報関連施設の機器を全面的にリプレースおよび増設した。衣笠キャンパス(洋洋館)では情報語学自習室1室を含む6室の情報教室を新設した(6室で計280台のパソコンを設置した)。
- ・ 学生の自学自習環境の拡充として第1フェーズに引き続き両キャンパスでマルチメディアルームの新設・パソコンの増設を行った。
衣笠キャンパスでは洋洋館1F(110台/新設) BKCではメディアライブラリー(177台/117台増)および、メディアセンター(125台/80台増)となった。
- ・ 両キャンパスにおいて、学生の集まりやすい図書館や学生ラウンジなどを中心に、無線LAN(IEEE802.11b方式)を整備した。
- ・ 授業支援コースツール「WebCT」を本格的に運用開始した。
- ・ 衣笠図書館、修学館のCD-ROM検索端末(全9台)をリプレースした。BKC・メディアセンター、メディアライブラリーのCD-ROM検索端末およびRUNNERS端末(全39台)をリプレースした。
- ・ 衣笠キャンパス(有心館)の情報語学演習室×2室のLLシステムを洋洋館に新設した情報教室へ移設した。

2003年4月 第4期情報基盤整備 第3フェーズ

RAINBOWの情報基盤は全学で使用する共通部分のインフラ整備として行っている。対象はキャンパス構内のローカルエリアネットワーク網(LAN)や無線LANシステム、インターネットとの接続回線、電子メールやWWWなど各種ネットワークサービス用サーバマシン、2つのキャンパスにある多数の情報教室・情報語学教室へのコンピューター導入、情報教室内の各種AV機器整備、遠隔授業システム、マルチメディア教材作成

支援用のスタジオやA V編集室の整備、W e b コースツールと、多種多様かつ大規模なものである。

(2) 情報基盤整備にかかわる施設・設備の状況

1) ネットワーク

a . 対外接続

【実態】

構内のローカルエリアネットワーク (L A N) は、マルチメディアコンテンツなどの膨大なデータ通信量に耐えうる基幹・支線ネットワークを整備している。校内の各建物間を結ぶ基幹ネットワークはギガビットイーサネット (帯域1,000Mbps) を採用している。建物内の支線ネットワークは100/10Base-TXを採用している。主要な教室 (B K C はすべての教室) 教員の個人研究室、事務室等にはネットワークに接続するための情報コンセントを設置している。(「資料1 . RAINBOWネットワーク図」参照)

【長所、問題点および改善の方法】

広域L A Nについては、専用線で遠隔地をつなぎ、学内ネットワークでしか利用できなかったコンテンツが利用可能になった。学内ネットワークについては、冗長構成により、安定した通信が実現した。さらに両キャンパスで同一の製品を利用することにより、ネットワーク的に簡素化され、管理・運用が容易になった。

このように、情報基盤整備では、安定運用と高速化を図ってきた。今後も、さらに安定した通信を提供するための冗長化と、衣笠、B K C間の通信の高速化を図る。

b . P P P 接続

【実態】

N T Tの公衆回線 (アナログ、I S D N、P H S) を経由してダイヤルアップで自宅のパソコンからRAINBOWにアクセスすることができる。ダイヤルアップ用のP P P回線は各キャンパスに207回線、合計414回線を整備している。利用状況は、「資料2 . 1998 ~ 2002年度のP P Pアクセス総数の推移」を参照。

【長所、問題点および改善の方法】

サービス開始当初は、現在のようにプロバイダが普及しておらず、一般的な利用者がインターネットに接続するために非常によく利用され、それに伴ってP P P回線を増設してきた。現時点でも年間アクセス総数は約87万件とよく利用されているものの、2000年ごろより利用者が大幅に減少傾向にある。これはA D S Lをはじめとするブロードバンドサービスが急速に発達・普及し、これらのサービスを利用している学生が増えたためであると考えられる。そういう背景もあって、W e bブラウザさえあればメールを使用できるWebMailを導入するなど、学外ネットワークからでもRAINBOWのサービスを利用できるようにしている。

したがって、今後は、インターネット接続回線の増強も視野に入れ、利用者の利用形態の変化に対応したネットワークを検討する。

c . 無線 LAN

【実態】

1998年度より導入されたPIAFS方式による無線LANシステムのリース終了に伴い、2002年度より両キャンパスの学生ラウンジを中心にIEEE802.11b準拠の無線LANシステム(最大帯域11Mbps)を導入し、ノートパソコン等のモバイル端末からワイヤレスでネットワーク接続することを可能としている。2003年度より全キャンパス規模へエリアを拡大し、PPPoEを使用した新式ネットワーク認証システムを導入している。利用状況は、「資料3 . 2002年度4月～2003年度9月 無線LANユーザー数の推移、アクセス数の推移」を参照。

【長所、問題点および改善の方法】

2003年度は、2002年度に比べ大幅にアクセス数が増加している。2003年4月に、全学無線LAN整備を行い、すべての教室で無線LANが利用可能になった。これにより、一般教室でもパソコンを持ち込んでインターネットに接続し、講義でリアルタイムにWeb上の情報を教材として利用することが可能となった。

2003年度に学生に実施した、情報基盤整備に関するアンケートの結果、無線LANの全学整備については6割以上の学生が知っている。学生から、広報・説明を求める要望もあり、全学にいつそう周知する必要がある。利用している学生は授業以外での利用が目立っており、授業時間内での利用は約2割である。今後、プラズマディスプレイと併せた活用を促進する等、授業時間内での活用を促進する。

2) サーバシステム

【実態】

以下のようなサーバシステムを整備している。

1. メール

個人の容量は、以下のとおりである。

(注)理工学部については、学部学生・院生・教員すべてにおいて、ホームディレクトリ容量にメール用領域が含まれている。

(1) 学部学生 15MB (下記以外の学部)

1) 理工学部1～3回生 20MB

2) 理工学部4回生 40MB

3) 理工学部情報学科3回生以上 40MB

(2) 院生 40MB

(3) 教員 80MB

2. 個人領域

個人のホームディレクトリ容量は、以下のとおりである。

(1) 学部学生 15MB (下記以外の学部)

1) 理工学部 1～3回生 20MB

2) 理工学部 4回生 40MB

3) 理工学部情報学科 3回生以上 40MB

(2) 院生 40MB

(3) 教員 80MB

3. www

4. コースツール

5. 教材配布・レポート提出システム

6. 出席管理システム

個人領域については、就職活動等で学生がメールを活用するようになり、2002年度 5 MB から15MBへ容量を拡大した。

また、2003年度より、理工学部以外の学部学生については、ホームディレクトリ容量とメール用容量を別にし、それぞれ15MBずつにした。

さらに、wwwについては、学園のホームページ、情報発信のために利用されている。

加えて、教材配布・レポート提出システムについては、2002年度より全教室、マルチメディアルームからいつでも教材フォルダー内のソフトを利用可能になり、レポート提出や授業で配布された教材を使って予習復習や自学自習に活用されている。

【課題と改善の方法】

2004年度情報理工学部開設にあわせて、理工学部の学生についても他学部学生と同様のメールシステムに移行予定である。

また、教学内容や学生の学習スタイルと照らし合わせて、個人領域の活用方法を検討していく。

3) 情報関連施設

両キャンパスの情報関連施設の機器を全面的にリリースし、WindowsパソコンのOSをWindowsNTからWindows2000へバージョンアップした。CD-RW、PCメモ리카ード、USBが全端末に対応している。

BKCでは、WindowsとUNIXのデュアルブートを実現し、情報教室の相互利用を可能とした。

全キャンパスのパソコン設置台数は、「資料4. 1998年～2002年度全コンピューター設置台数」を参照。パソコン1台あたりの学生数は8.5人である(2003年5月1日現在)。

a . 情報処理演習室

【実態】

ビデオ・カセット・MD・DVD・OHC（教材提示装置）・ワイヤレスマイク・学生用モニターなど各種AV機器を設置している。各学部では、情報処理授業の必須化が進んでおり、情報教室を利用する授業数（資料5．1998～2002年度情報教室を利用した授業数の推移参照）、受講者数（「資料6．1998～2002年度情報教室を利用した授業の受講者数の推移」参照）は年々増加している。平均稼働率は「資料7．2002年度情報教室稼働率」を参照のこと。

【長所、問題点および改善の方法】

各種AV機器の設置により、映像資料を活用したマルチメディア授業が可能となった。情報処理演習室の利用希望は情報リテラシー授業以外にも多く、稼働率も高い。

情報教室の環境を活かし、掲示板やコースツールの同期型利用を促進していく。

b . 情報語学演習室

【実態】

国際化への対応を目的とし、第4期情報基盤整備により、衣笠キャンパスは240台から570台へ（語学自習室40台を含む）拡充し、BKCでは280台から450台へ（語学自習室40台を含む）拡充した。LLシステムの整備を行い、パソコンにマイクつきヘッドフォンを備え、パソコンから録音・再生が可能になった。平均稼働率は「資料7．2002年度情報教室稼働率」を参照のこと。

【長所、問題点および改善の方法】

音声教材をデジタル化した最新のシステムで、個々の学生の学習スピードに合わせた個別学習を実現した。国際化が進み、CALL機能の高度化、Webベースの言語教育、TOEFLオンライン試験への対応などが求められる中、授業時間外も情報語学演習室を開放することで、語学資格取得などのため、学生の語学自習を可能にした。

今後、オンライン教材の拡充と、その利用を促進していく必要がある。

c . マルチメディアルーム

【実態】

学生の積極的な自習利用に応えるべく、両キャンパスにオープンルームを整備拡充し、パソコン設置台数を両キャンパス合わせて996台新設および増設している。一部の教室では、授業時間帯以外にオープン利用ができるよう開放している。また、レポート提出時期など利用が集中する混雑時には臨時で教室をオープン利用にするなどの対応を行っている。マルチメディアルームの利用状況は、「資料8．1998～2002年度マルチメディアルームのベリ用者数の推移」を参照。

【長所、問題点および改善の方法】

2002年度のべ利用者数は152万人を超え、レポート提出やデータベース検索等、学生の自主学習に非常によく利用されている。就職活動など授業の予習・復習以外での利用も増加しており、学生からは更なる拡充を求める声もある。

今後は、コースツールの利用やオンライン受講登録などの学生向けサービスをネットワークで提供していくケースが増大するため、マルチメディアルームの増設だけでは学生のニーズに対応できないことから、学生がインターネットに接続できる環境を確保するために、個別の機器からのアクセスが可能となる無線LANやノートパソコンの利用を促進していく。

4) サテライト教室

【実態】

社会人学生が自分のスタイルに合わせ、遠隔地でも、通常の教室で行われる講義を受講できることを実現するために、サテライト教室の設備を拡充した。遠隔地でも臨場感あふれる講義を実現するためのシステムを構築している。

2002年度末にISDN回線およびLANを併用する方式の遠隔授業システムを両キャンパスにそれぞれ5教室(計10教室)、また大阪オフィスにも2教室を整備している。これらは、同時に3つの遠隔授業を並行して行うことができる。

遠隔授業システムの設置場所は以下のとおりである。

(衣笠)	創思館	サテライト教室(定員20)
	洋洋館	973教室(定員40)
	以学館	3号教室(定員354)
	恒心館	730号教室(定員153)
	有心館	443教室 情報語学演習室6(定員40)

(BKC)

アドセミナリオ	A201教室(定員42)
	A301教室(定員42)
コーニングハウス	C107教室(定員196)
	C205教室(定員398)
アクロスウィング	情報処理演習室AC1(定員40)

(大阪オフィス：立命館アカデミア@大阪)

6A教室(定員90)
7A教室(定員16)
7B教室(定員25)
7C教室(定員48)

基本環境

- ・小規模教室については、学生1人につき有線マイク1本設置
- ・カメラ自動追尾
- ・共有ホワイトボード
- ・入力用AV端子を用意し、持込AV機器の表示が可能。

- ・OHC（オーバーヘッドカメラ）設置。
- ・教卓用パソコンを1台設置し、接続先の教室と遠隔システムとは別のネットワークを通じて画面を共有することが可能。

【長所、問題点および改善の方法】

小規模教室に、学生1人につき有線マイクを1本ずつ設置し、自由に発言できるディスカッション形式の授業が可能になったこと、また、共有ホワイトボードとパソコンを組み合わせ、接続先でも授業を行っている教室と同じ板書を見ることができるようになったことで、接続先においても通常の教室で受講するのと変わらない環境を実現した。

システムの冗長構成については、ネットワーク、カメラ、音声システムを二重化することでシステムに障害が起きても講義停止を最小限にとどめ、安定した環境を実現している。またシステム上、サテライト教室に操作補助者がいない状態でも、授業を行う教室からシステムを自動的に立ち上げることができる。現在、サテライト教室ではスタッフが設備の操作補助を行っているが、教員が一人で授業を行うことができるよう、インターフェイスを整備している。

なお、この間、施設・設備上の問題点はない。

5) 一般教室

【実態】

衣笠キャンパス及びBKCのほぼすべての教室に大型のプラズマディスプレイ（50インチ）、ホール型の大教室には高輝度のDLPプロジェクターを導入し、同様にマルチメディアを活用した授業を可能にした。設置箇所は衣笠キャンパスでは169教室、BKCでは99教室、合計726台と大規模なものになった。どの教室においても、DVDとVHSの再生が可能である。また、各一般教室に無線LANのアクセスポイント、情報コンセントを設置している。

【長所、問題点および改善の方法】

教室を選ばずに、映像資料を活用したマルチメディア授業を行うことができるようになった。施設としては、教員の利用ニーズに応えることができている。プラズマディスプレイに、ノートパソコンの画面も映しだすことができるので、コースツールや無線LANと組み合わせた教材を一般教室においても活用できる。

今後は、プラズマディスプレイを効果的に活用するために、教員に対し、デジタル教材及び視聴覚資料の活用提案を行い、IT活用を促進する。また、整備されたAVシステムと視聴覚資料貸出サービスの利用により、授業において視覚効果の高い教材の利用を促進する。

6) デジタル教材作成室

【実態】

両キャンパスにデジタル教材作成室を整備し、VHS/DVのビデオ編集、CD/DVDへの記録、写真、フィルムの取り込み・編集を行うことができる。

利用状況(ソフトウェア起動回数)については、「資料9. 2003年度4月～9月デジタル教材作成室利用状況(のべ利用者数の推移)」を参照のこと。

【長所、問題点および改善の方法】

マルチメディア化された環境を活用し、より学習効果の高い授業を実現するためのオリジナルコンテンツ作成が可能になった。学生は、小集団クラスやフィールドワークでの成果物をデジタル化するなどオリジナルのコンテンツ作成を行っている。

今後は、デジタルコンテンツを利用した教材を利用できる教室環境の活用とあわせて、デジタル教材作成室の利用を促進する。

(3) 教育研究システムの人的支援体制

1) 教育研究システムの人的支援体制

教育研究システムにはRAINBOW(立命館統合情報システム)という学園の基幹システムが存在している。システムの運用にあたっては、さまざまな課題と最新の情報技術に対応するため多様な業務形態を取り入れている。教育研究システムの基盤であるRAINBOWの運用については情報システム課を中心とした174名が担っており、その内訳は情報システム課職員40名(専任職員22名、契約職員18名)、業務委託技術者22名、学生スタッフ(RAINBOW STAFF)112名となっている(2003年5月1日現在)。

学園における教育分野のIT化推進については、前述のように、教育IT化支援室がその任にあっている(第3章「1(3)全学部共通の教育方法とその改善」を参照のこと)。

20余名の業務委託技術者と、100名を超える学生アルバイトスタッフ(RAINBOW STAFF)の積極的な活用は教育研究システム支援体制の大きな特徴となっている。

2) 学生スタッフ(RAINBOW STAFF)の活用

【実態】

1. 設置の経緯

学生スタッフ(RAINBOW STAFF)制度は1995年度より教育研究システム課(2001年度より情報システム課)業務の一翼を担う制度として発足した。学生スタッフ(RAINBOW STAFF)制度は、学生が情報処理関連教育に積極的に参加する中で、自らの学びや成長を実感しながら、組織的な活動におけるリーダーシップの涵養、社会人としての責任感を形成する場として大きな成果を上げている。

2. 活動内容

情報処理関連教育(情報リテラシー授業等)における教員・講師補助業務を始めとし、日常的にも窓口における利用者相談、情報施設の機器管理業務を担っている。

発足以来、継続的なスキルアップに取り組んできた結果、上記業務の他にも、講習会の企画・実施、学園ホームページ作成、デジタル動画の作成・編集、プログラム開発など、活動範囲を広げている。

発足以来、常時100名以上の学生スタッフが活動している。学生スタッフ人数推移は「資料11. 学生スタッフ(RAINBOW STAFF)人数推移」参照。

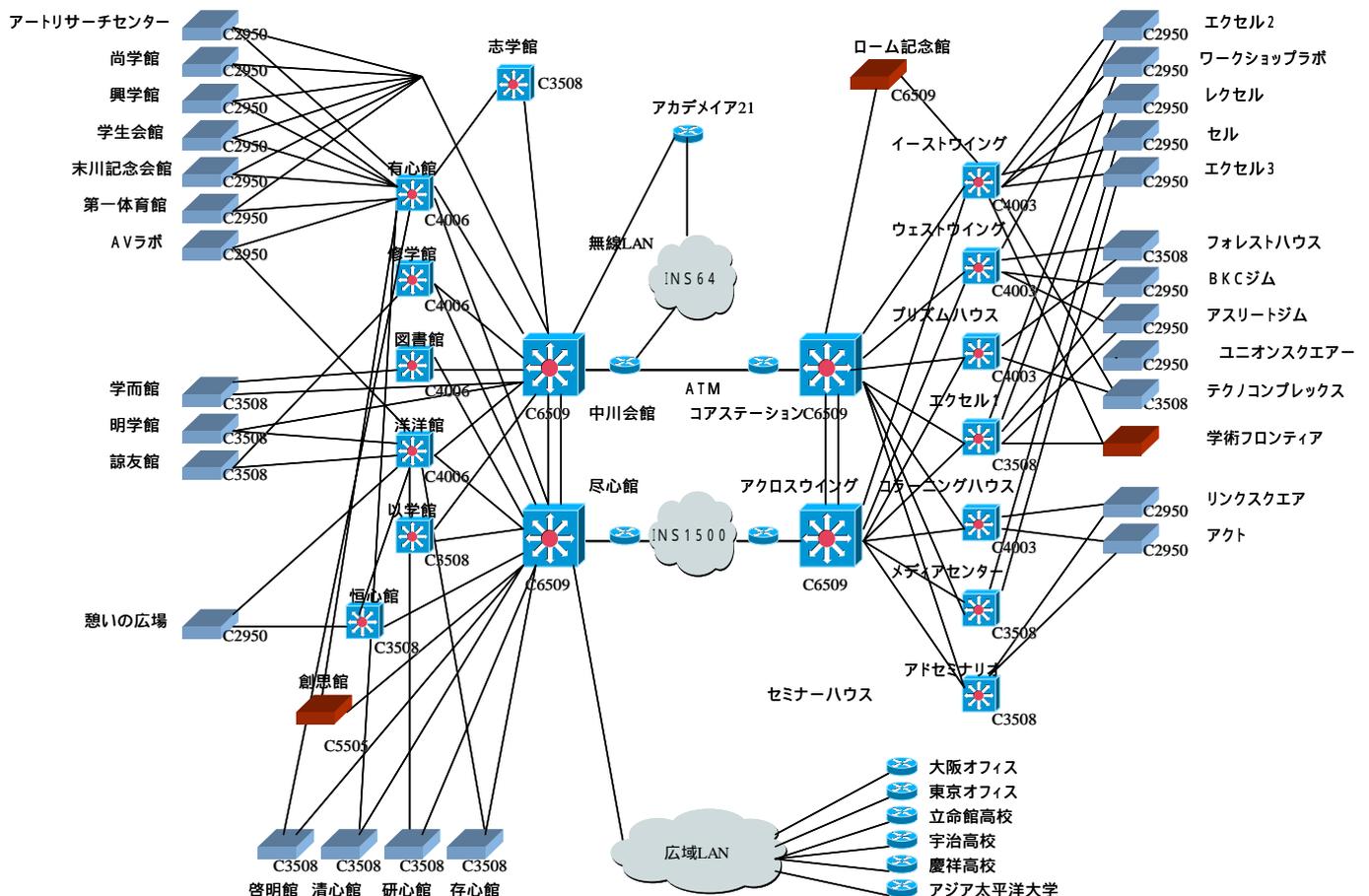
【長所、問題点および改善の方法】

学生スタッフの新規採用面接及び研修は学生スタッフがその中核を担っており、学生自身の主体的な参加がこの制度を支えている。これだけの規模の学生スタッフを組織的かつ継続的に運用している事例は他大学にはなく、本学の大きな特徴・到達点と言える。

学生スタッフにかかわり、この間の運営において、特に問題点はない。学園の教育IT化推進に向けて幅広い活動を行っていく。

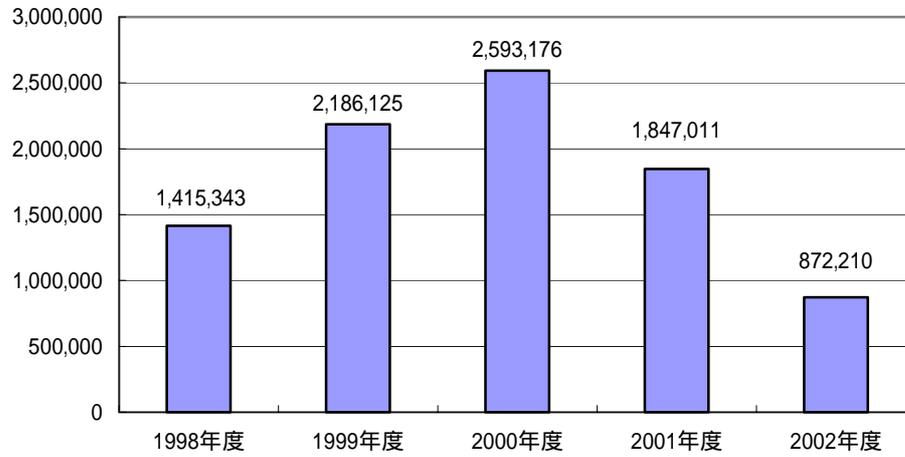
<資料>

資料1. RAINBOWネットワーク図 * K I Cは衣笠キャンパスの略称

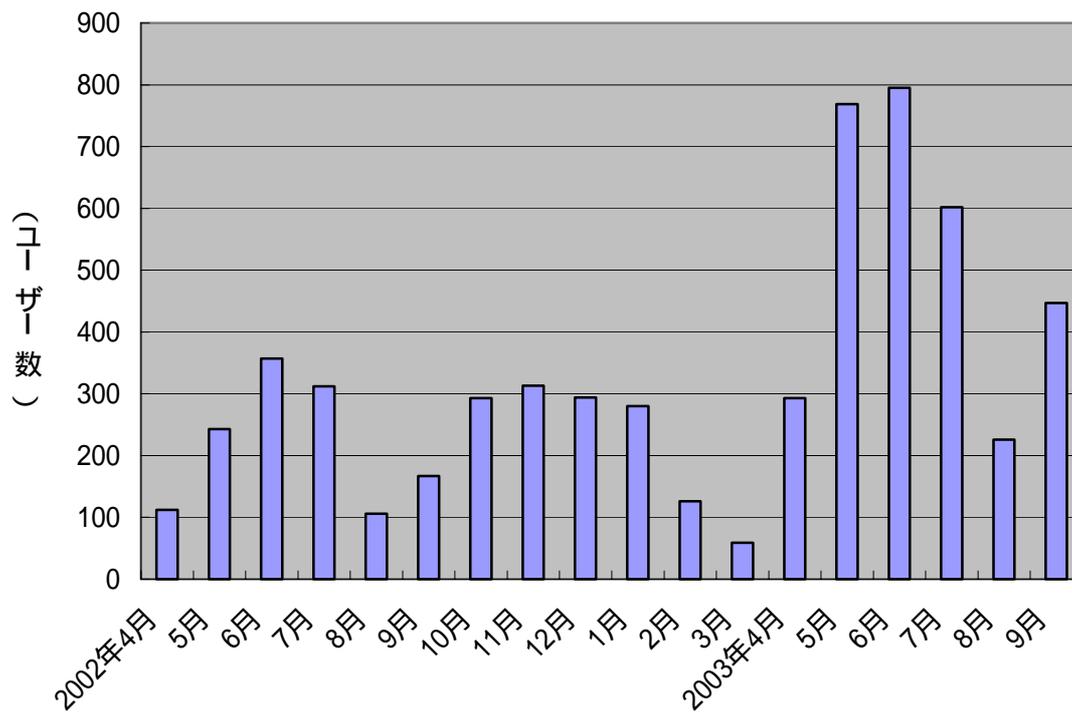


資料2 . 1998～2002年度 P P P アクセス総数の推移

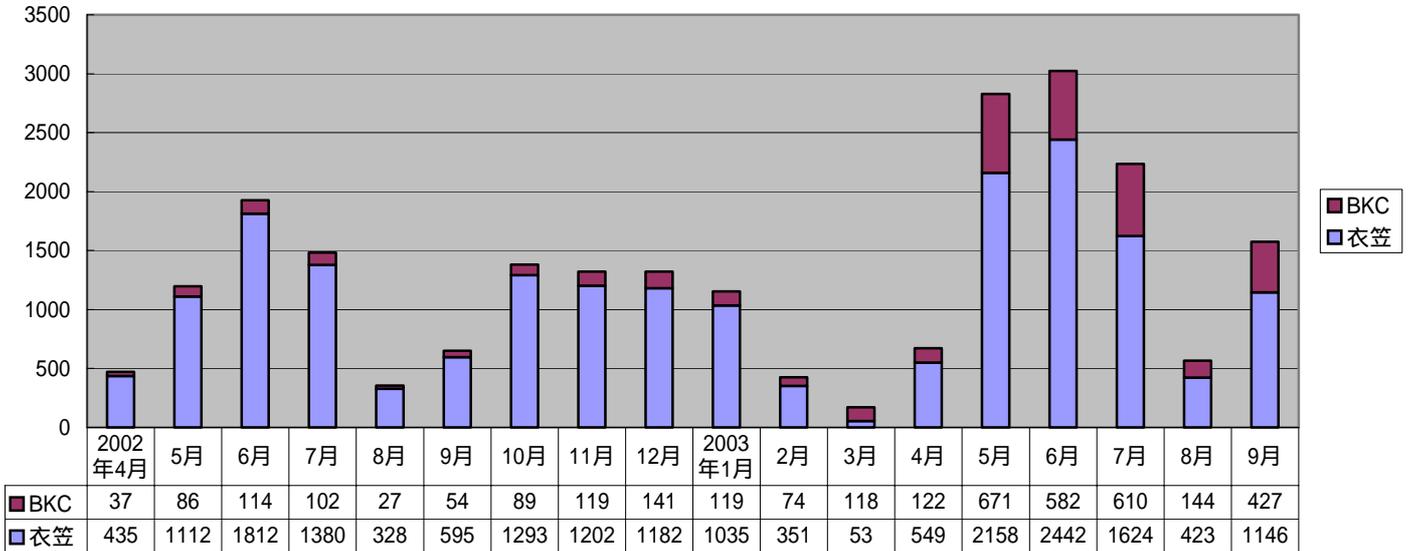
(アクセス数)



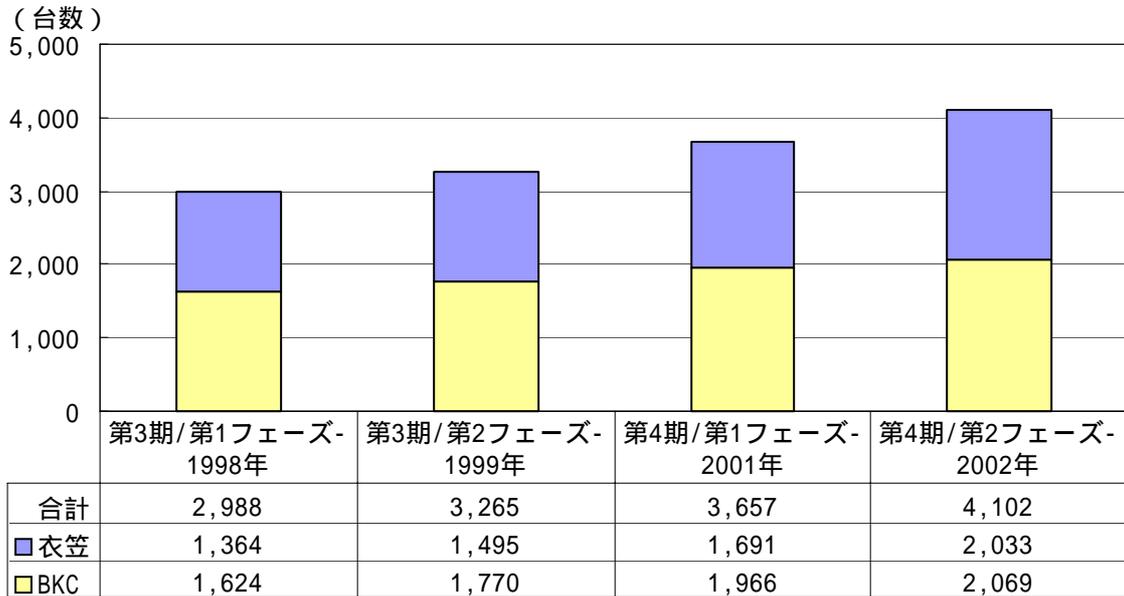
資料3 . 2002年度4月～2003年度9月 無線LANユーザー数の推移



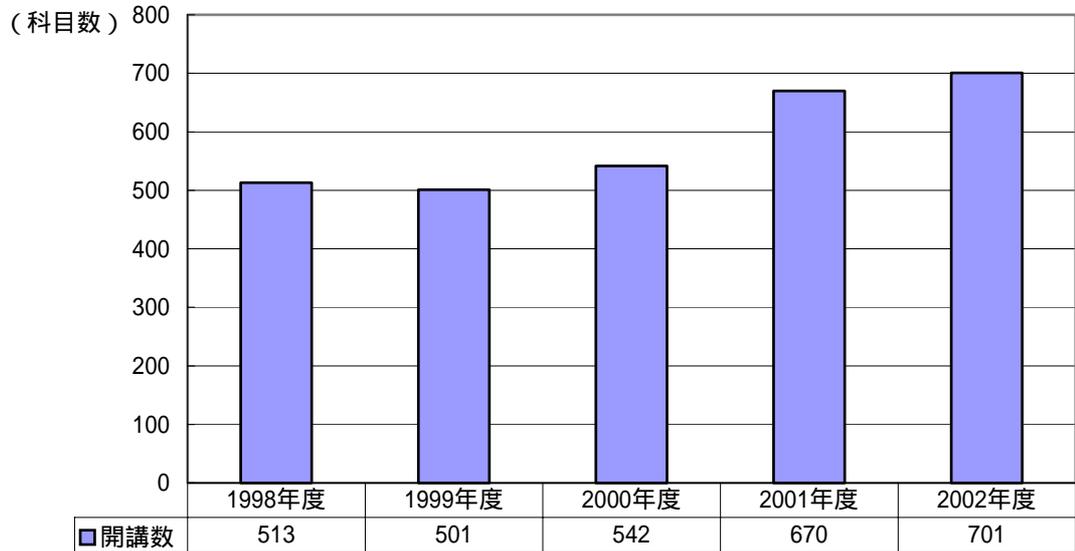
2002年度～2003年度9月無線LANアクセス数の推移



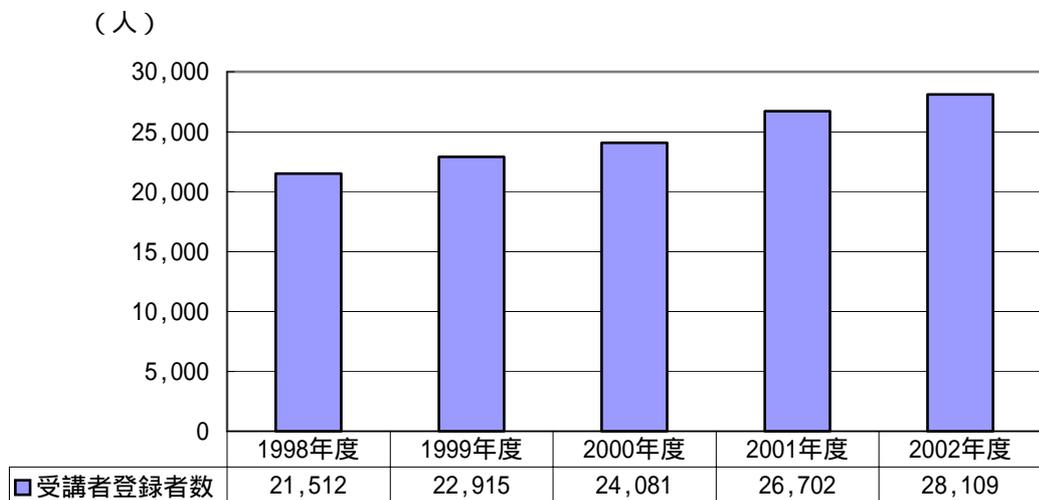
資料4 . 1998年～2002年度 全コンピューター設置台数



資料5 . 1998～2002年度 情報教室を利用した授業数の推移参照

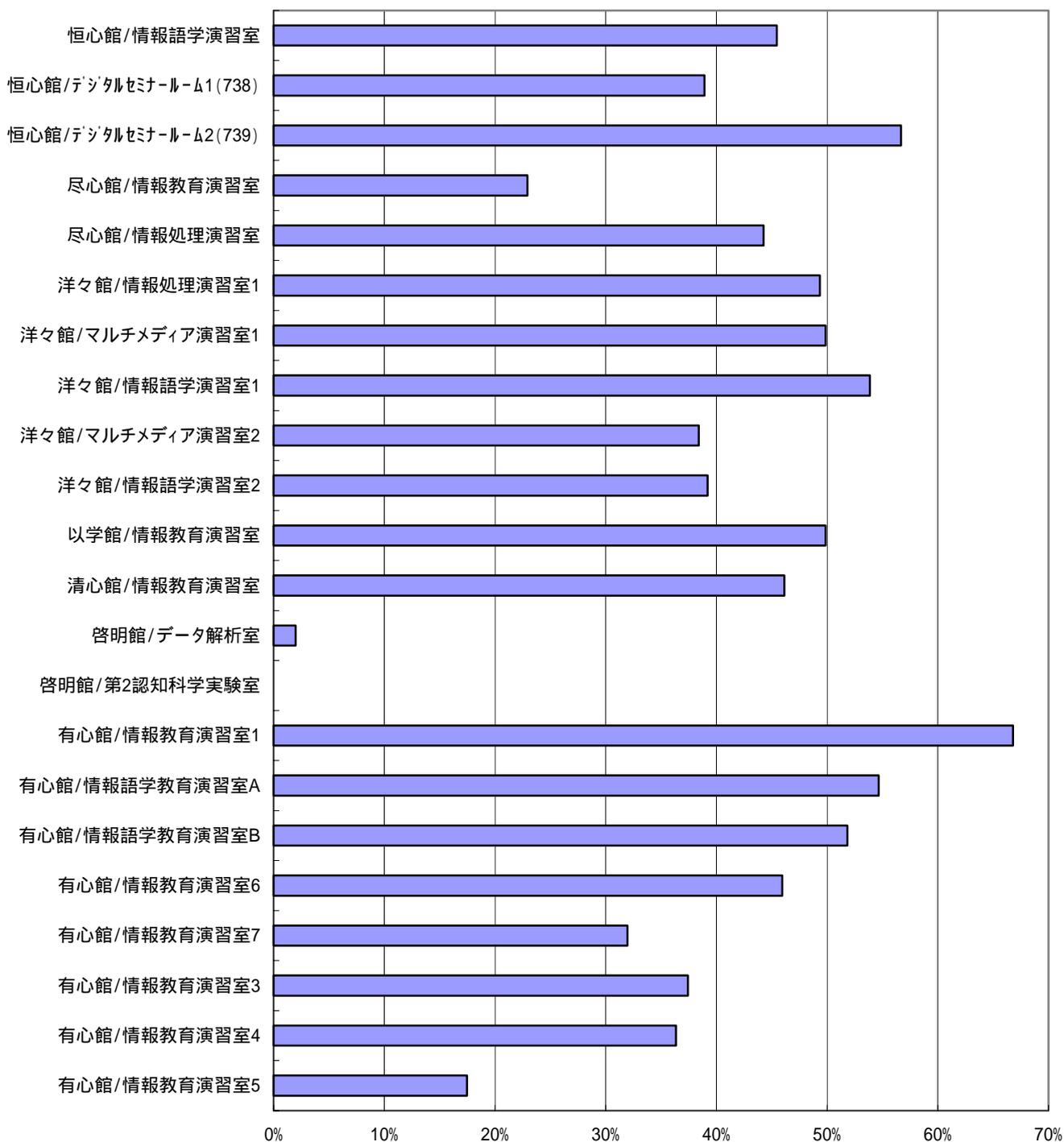


資料6 . 1998～2002年度 情報教室を利用した授業の受講者数の推移

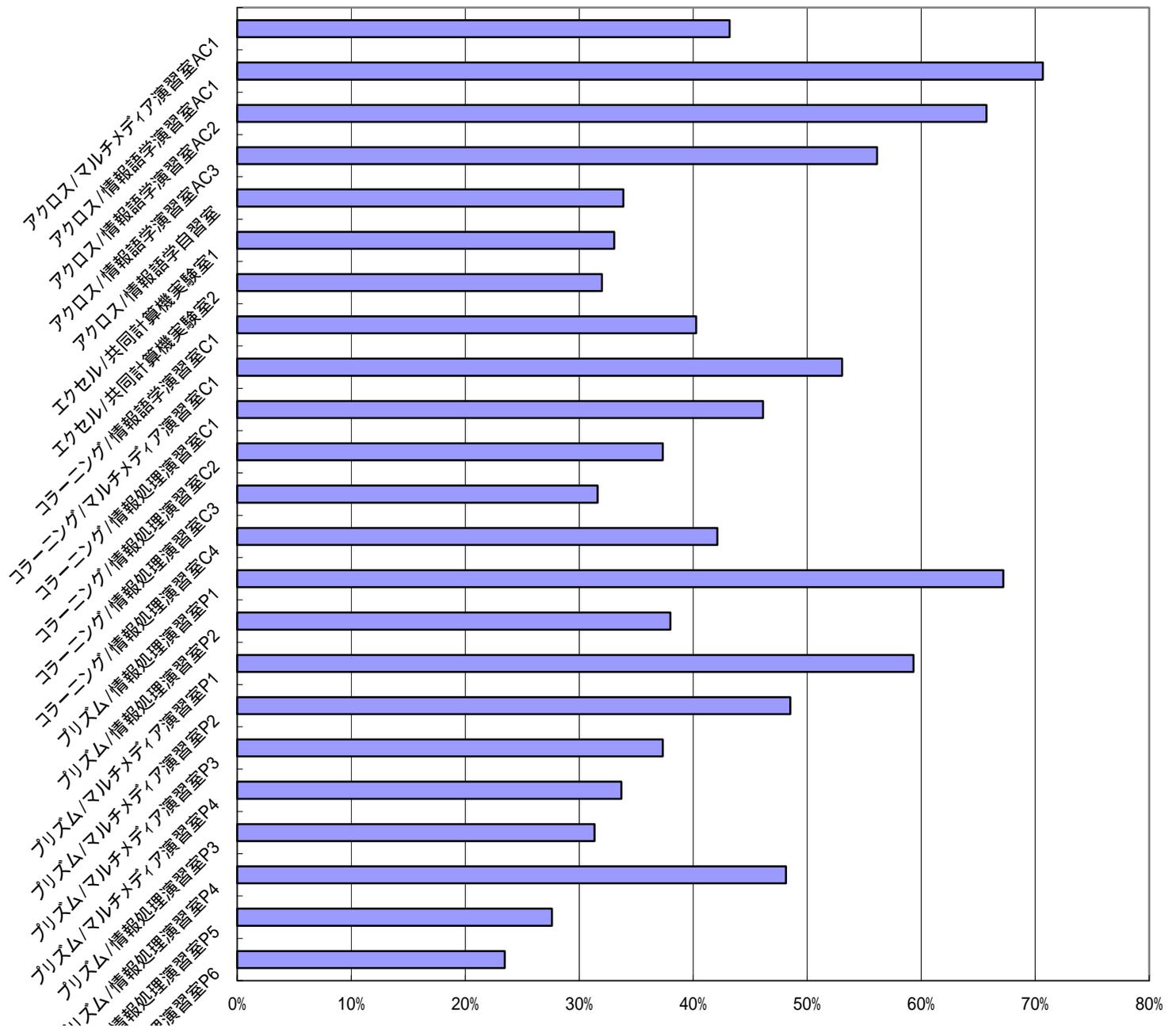


資料7 . 2002年度 情報教室稼働率

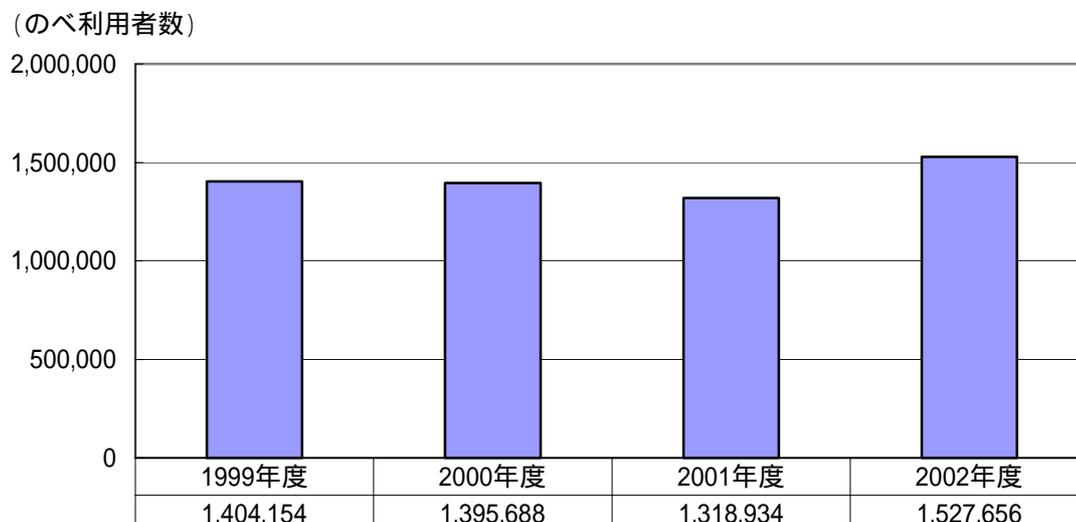
(衣笠キャンパス)



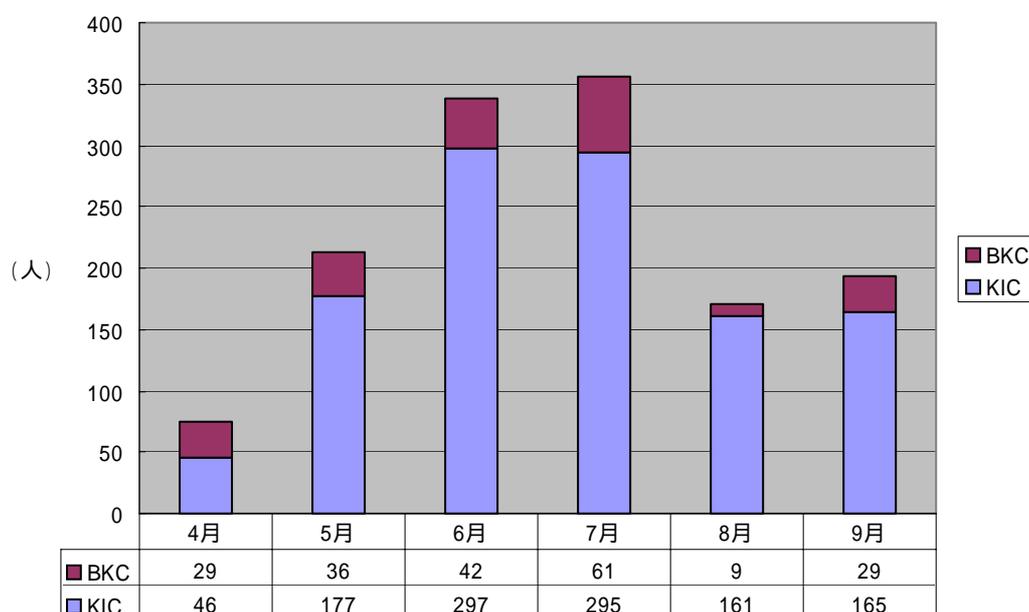
(B K C)



資料 8 . 1999～2002年度 マルチメディアルームのべ利用者数の推移（名）



資料 9 . 2003年度4月～9月デジタル教材作成室利用状況（のべ利用者数の推移）



資料10. 視聴覚貸出機器一覧

衣笠キャンパス	B K C
・ ビデオカメラ 34台	・ ビデオカメラ 12台
・ デジタルカメラ 2台	・ デジタルカメラ 4台
・ プロジェクター 6台	・ プロジェクター 3台
・ スクリーン 8台	・ スクリーン 5台
・ 三脚 6台	・ 三脚 2台
・ ノートパソコン 30台	・ ノートパソコン 19台
・ スライド映写機 2台	・ O H P 1台
・ O H P 1台	・ O H C 1台
・ O H C 1台	・ ポータブルMDプレイヤー 1台
・ ポータブルDVDプレイヤー 1台	・ 電子黒板 2台
・ ポータブルMDプレイヤー 2台	・ D A Tレコーダー 1台
・ 電子黒板 2台	・ カセットデッキ 1台
・ ライティングセット 1台	・ ビデオコンバーター 3台

資料11. 学生スタッフ (RAINBOW Staff) 人数推移

年度	人数
1995	93名
1996	121名
1997	105名
1998	142名
1999	160名
2000	106名
2001	121名
2002	117名
2003	132名